# 第10回定時総会次第

一般社団法人日本船舶電装協会

#### 日時

2021(令和3)年6月14日(月) 16:00~

#### 場所

霞山会館 牡丹の間

東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館37階

#### 議事等

[報告事項] 2021(令和3)年度事業計画及び収支予算について

第1号議案2020 (令和2)年度事業報告の件第2号議案2020 (令和2)年度決算報告の件第3号議案公益目的支出計画実施報告書の件

第4号議案 公益目的支出計画変更認可申請書の件

第5号議案 役員改選の件

#### 配付資料

資料1-1 2020(令和2)年度事業報告に関する説明事項

資料1-2 2020(令和2)年度事業報告書

資料2-1 2020(令和2)年度決算報告の承認に関する説明事項

資料2-2 2020(令和2)年度決算報告書(案)

資料3 公益目的支出計画実施報告書の承認に関する説明事項及び公益

目的支出計画実施報告書(案)

資料4 公益目的支出計画変更認可申請書の承認に関する説明事項及び

公益目的支出計画変更認可申請書(案)

資料5 役員の改選について(案)

参考1 2021(令和3)年度事業計画書及び収支予算書

参考2 監查報告書

一般社団法人日本船舶電装協会 第10回定時総会

# 2020 (令和2) 年度事業報告に関する説明事項

2020(令和2)年度事業は、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら、次のとおり実施した。

当協会は、我が国で唯一の船舶電気装備技術者の養成機関として、引き続き公益財団法人日本財団の助成を受けて、船舶電気装備技術者の育成のための「船舶の電気装備に関する技術指導等の実施」事業として資格試験を万全な感染防止対策を講じて実施した結果、受験者数はほぼ前年度並みを維持し、欠席者数も少数に留まり、無事完了することができた。また、法令に基づいた安全衛生特別研修を実施して、会員事業者等にとってかけがえのない財産である従業員の安全を確保するため労働災害防止に務めた。船舶検査に関するブロック会議・技術者研修会は、会員及び関係機関と調整した結果、中止することとなった。また、調査研究では、船舶の電装工事に従事する溶接技能者不足への対応等を目的として「接着剤を用いた電装工事要領に関する調査研究」事業を実施し、情報や事例を中心に収集・評価してとりまとめるとともに、作業現場を模したモックアップによる試験を行い、電装工事における接着剤の利用拡大に向けた報告書を作成した。

会員事業者の経営基盤強化支援については、次世代経営者で構成運営される「次世代電装業研究委員会」の開催は見合わせたが資料を収集し、次回の委員会において取り組むべき適切な課題・テーマを設定した。小型漁船の電気火災の防止については、引き続き、国及び会員からの火災事故の情報収集に務め、日本漁船保険組合との間で新型コロナウイルス終息後の火災防止対策、事業の再開について合意した。

その他、会報及びホームページによる各種技術情報の提供や会員の表彰、日本財団の融資に関する業務を行うなど、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら、令和2年度の事業を可能な限り計画どおり実施した。

事業実施の詳細につきましては、「2020(令和2)年度事業報告書」をご覧下さい。



# 2020(令和2)年度事業報告書

2020(令和2)年4月1日から2021(令和3)年3月31日まで

一般社団法人 日本船舶電装協会

# 目 次

第 ]	L :	概	況	1
第2	2	組織	の概要	2
	I	会	員	2
	II	役	員  等	2
	III	委	員 会	3
	IV	事	務 局	5
		1.	所在地	
		<i>2.</i>	組 織	
第3	3	事業	の概要	6
	I	<b>─</b> -舟	投事業	6
		1.	船舶の電気装備に関する技術指導等の実施(日本財団助成事業)	<i>6</i>
		2.	接着剤を用いた電装工事要領に関する調査研究(日本財団助成事業)	10
		3.	船舶電装業の活性化対策事業	11
		4.	調査指導事業	11
		<i>5.</i>	刊行事業	
		6.	その他の一般事業	
	II	会訓	義の開催	15
		<i>1.</i>	総会・理事会等	
		<i>2.</i>	委員会等	16
	III	その	D他	16
		1.	会員の異動	
サー	ービ	ス・	ステーション等一覧	18
会員	3名:	籏		29

# 第1 概 況

2020(令和 2)年度における当協会の事業運営は、世界経済の先行き不透明感が拭えない状況が続く中、年明けから新型コロナウイルス感染症の拡大という難局に直面し、難しい舵取りを迫られた。6月の第9回定時総会は会員の皆様のご理解のもと、直接の出席は代表理事(正・副会長)、業務執行理事及び監事に限定し、規模を縮小して開催した。また、その他の理事会及び公益財団法人日本財団の助成事業として実施している委員会等は、当初の予定どおり開催したり、書面審議やWeb会議システムを活用した結果、滞りなく決議、取り纏めを行うことができた。

一方、船舶の電気機器の装備技術は、多様化・高度化の一途をたどっていることから、従前にも増して安全かつ適確な装備工事が提供できるよう、従前と比べ、より高い技術が求められる傾向が顕著になってきている。このため当協会は、我が国で唯一の船舶電気装備技術者の養成機関として、引き続き公益財団法人日本財団の助成を受け、船舶電気装備技術者の育成のための「船舶の電気装備に関する技術指導等の実施」事業として資格試験を万全な感染防止対策を講じて実施した結果、受験者数はほぼ前年度並みを維持し、欠席者数も少数に留まり、無事完了することができた。また、法令に基づいた安全衛生特別研修を実施して、会員事業者等にとってかけがえのない財産である従業員の安全を確保するため労働災害防止に務めた。船舶検査に関するブロック会議・技術者研修会は、会員及び関係機関と調整した結果、中止することとなった。また、調査研究では、船舶の電装工事に従事する溶接技能者不足への対応等を目的として「接着剤を用いた電装工事要領に関する調査研究」事業を実施し、情報や事例を中心に収集・評価してとりまとめるとともに、作業現場を模したモックアップによる試験を行い、電装工事における接着剤の利用拡大に向けた報告書を作成した。

会員事業者の経営基盤強化支援については、次世代経営者で構成運営される「次世代電装業研究委員会」の開催は見合わせたが資料を収集し、次回の委員会において取り組むべき適切な課題・テーマを設定した。小型漁船の電気火災の防止については、引き続き、国及び会員からの火災事故の情報収集に務め、日本漁船保険組合との間で新型コロナウイルス終息後の火災防止対策事業の再開について合意した。

その他、会報及びホームページによる各種技術情報の提供や会員の表彰、日本財団の融資に関する業務を行うなど、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら、令和 2 年度の事業を可能な限り計画どおり実施した。

# 第2 組織の概要

# I 会 員

2020(令和2)年度末現在、正会員306社、賛助会員36社である。

当該事業年度中に、入会3社、退会8社の異動があり、前年度末に対し正会員は5社減となった。また、賛助会員は、2社の入会、1社の退会があった。(17頁参照)

なお、正会員の退会理由は、船舶電装業からの撤退、後継者の不在等によるものである。

# II 役 員 等

2020 年度末現在における役員は、会長(代表理事)1名、副会長(代表理事)3名、専務理事1名、常務理事1名、常任理事9名、理事23名、監事2名の計40名である。また、当協会の事業運営に対するアドバイザーとして、最高顧問1名及び顧問2名を置いている。

	T	
役員区分	氏名	会社名
会長	山田 信一郎	三信船舶電具(株)
副会長	辻村 清	(有)清六エンジニアリング
"	牧 眞司	(株)帝国電気企業社
"	山本 勝広	協成電機(株)
専務理事	白井 精一	学識経験者
常務理事	深堀 英夫	学識経験者
常任理事	高井 秀昭	(株)進成電機機械工業所
"	石川 勇人	石川電装(株)
"	百田 仁	モモタ電気サービス
"	麻井 恵丞	ヤスイ電気(株)
"	村田 憲昭	(株)海電社
"	吉田 昌司	(株)CDK
"	四辻 修	日曻無線(株)
"	小田 雅人	BEMAC(株)
"	鷹野 完司	東洋エス・イー(株)
理事	本多 一雄	北洋無線(株)
"	豊田 勇	(有)豊田電機
"	千葉 三四郎	(株)千葉電業舎
"	大野 晃	大野電装(株)
"	及川 雅貴	及川電機(株)
"	河村 俊一	エムエス工業(株)
"	江藤 正藏	(株)エトー・エンシ゛ニアリンク゛

役員区分	氏名	会社名
理事	大塚 利通	(有)大塚むせん商会
"	藤島 俊祐	エフテクニクス(株)
]]	古谷 誠	(有)林電機商会
]]	服部 憲治	(株)白鳥電機
"	平井 和之	(有)平井電機
]]	福本 健次	(株)日章電機工業所
]]	川尻 正弘	川尻電業
"	吉田 明広	(有)吉田電機工業所
]]	濱﨑 幸治	(有)浜崎電機工業所
]]	柏原 幸史	山陽船舶電機(株)
"	久保 善郎	昭和電装(株)
]]	蜷川 徹	(株)博電社
]]	大谷 豊美	(株)ムサシ機電
"	松木 千裕	(株)ゼ゛ネラルエンヂニヤリング
]]	帯谷 哲治	帯谷電機工業(株)
]]	柴田 正明	長崎電気(株)
監事	鳴釜 孝光	東京船舶電機(株)
]]	田岡 一樹	信栄電機(株)
最高顧問	小田 道人司	BEMAC(株)
顧問	川合 隆俊	(株)ナイネンキ
JJ	古賀 浩行	学識経験者

# III 委員会

本会の事業を実施するために、各種の委員会が設置されている。

その構成は次の通りである(委員・所属先名は原則として2020年度末現在で、順序不同である。)

#### ○ 強電指導書作成委員会

(委員長) 木船 弘康 東京海洋大学

森吉 直樹 日本小型船舶検査機構

藤村 俊史 (一財)日本海事協会

吉田 孝一 (一社)日本電機工業会

寄野 陽 三井E&S造船(株)

信國 伸介 ジャパンマリンユナイテッド(株)

鈴木 信宏 エムエイチアイマリンエンジニアリング(株)

加藤 収三 住友重機械マリンエンジニアリング(株)

飯作 晃男 三信船舶電具(株)

安陪 幸里 BEMAC(株)

#### ○ 弱電指導書作成委員会

(委員長) 林 尚吾 東京海洋大学

荒井 郁男 電気通信大学

林 宏樹 (一財)日本海事協会

沖野 耕司 ジャパンマリンユナイテッド(株)

 太田
 論
 日本無線(株)

 竹浪
 政人
 古野電気(株)

 森口
 和弘
 (株)光電製作所

 和田
 昌雄
 東京船舶電機(株)

 長尾
 邦久
 学識経験者

 石川
 道夫
 学識経験者

### ○ 船舶電気装備技術委員会

(委員長) 林 尚吾 東京海洋大学

木船 弘康 東京海洋大学

平野 博嗣 (一財)日本海事協会

岡村 淳 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構

森吉 直樹 日本小型船舶検査機構 吉田 孝一 (一社)日本電機工業会

関元貫至(一社)日本中小型造船工業会平石一夫(一社)海洋水産システム協会佐伯誠冶(一財)日本船舶技術研究協会

#### 大谷 雅実 (一社)日本船舶品質管理協会

#### ○ 接着剤を用いた電装工事要領に関する調査研究委員会

(委員長) 木船 弘康 東京海洋大学

森吉 直樹 日本小型船舶検査機構

高松 正徳 (一財)日本海事協会

富澤 茂 (一社)日本中小型造船工業会

岡村 淳 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構

藤吉 正俊 (一社)日本船舶品質管理協会

村上 睦尚 海上・港湾・航空技術研究所

大隣 樹人 三井E&S造船(株)

井本 康之 住友重機械マリンエンジニアリング(株)

濱田 洋介 墨田川造船(株)

藤谷 昌弘 日本接着剤工業会(デンカ(株))

中川 健太 (株) ITWパフォーマンスポリマーズ&フルイズジャパン

水野 吉男 スコットベーダー・ジャパン(株)

北村 直美 (株)ノムラ

柏原 幸史 山陽船舶電機(株)

越智 正名 BEMAC(株)

飯作 晃男 三信船舶電具(株)

#### ○ 次世代電装業研究委員会

(委員長) 石川 貴之 石川電装(株)

久住 久也 (株)ソウケイ・ハイネット

 豊田
 洋
 (有)豊田電機

 及川
 雅貴
 及川電機(株)

高橋 勝也 東京船舶電機(株)

中林 亘 (株)第一エレクトロニクス

中島 幹彦 三信船舶電具(株)

 村田
 憲昭
 (株)海電社

 平井
 和之
 (有)平井電機

辻村 泰彦 (有)清六エンジニアリング

福本 健次 (株)日章電機工業所

吉田 昌司 (株)CDK

山本 勝広 協成電機(株)

 藤井
 昭彦
 大西電機工業(株)

 濱崎
 幸治
 (有)浜崎電機工業所

 柏原
 幸史
 山陽船舶電機(株)

吉田 朋弘 日曻無線(株)

濵野慎次郎 BEMAC(株)

牧 典孝 (株)帝国電気企業社

久保江 誠 東洋エス・イー(株)

末松弘亘(株)博電社星野秀一郎(有)セイコウ柴田正明長崎電気(株)

松木 健太郎 (株)ゼネラルエンヂニヤリング

# IV 事 務 局

2020年度末現在、事務局の機構等は、次の通りである。

#### 1. 所在地

東京都港区虎ノ門1丁目11番2号(日本財団第二ビル5階)

#### 2. 組織

 専務理事:
 白井 精一

 常務理事:
 深堀 英夫

 事務局長:
 佐藤 俊樹

#### (総務部)

部 長:(兼)佐藤 俊樹 1. 人事、経理、財産の管理、予算・決算に関する事項

部長代理: 関口 一郎 2. 総会・理事会及び専門委員会に関する事項

課 長:(兼)関口 一郎 3. 会員の入・退会に関する事項

総務課員: 滑川 智子 4. 定款その他諸規程に関する事項

5. 表彰等候補者の推薦に関する事項

6. 文書の接受・発送及び保守に関する事項

7. その他、他部の所掌に属さない事項

#### (業務部)

部 長: 松坂 裕希 1. 経営基盤の強化に関する調査研究・普及

果 長:(兼)松坂 裕希 │2. 合理化・近代化に必要な資金に関する調査研究・普及

業務課員: 松本 和憲 3. 取り引き条件の改善に関する調査研究・普及

4. ホームページの整備、広報に関する事項

5. 事業委員会の庶務に関する事項

#### (技術部)

部 長: 白井 精一 1. 技術の向上等に関する事項

嘱託指導技師: 玉木 章 2. 技術指導及び技術者の資格に関する事項

嘱託指導技師:穴原 啓一 3. 船舶安全法その他関係法令の調査研究

嘱託指導技師:勝又 隆二 4. 自主検査基準の指導に関する事項

嘱託指導技師:安納 律雄 5. 事業委員会の庶務に関する事項

# 第3 事業の概要

### I 一般事業

#### 1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施(日本財団助成事業)

船舶電装業は、あらゆる船舶の安全な航行や、船舶に搭載される機械・器具装置、航海計器、照明などがその性能を十分に発揮するために必要とされる電気工事を担い、我が国のみならず世界の海運業、造船業、漁業等を支える重要な海事産業である。

近年、船舶に搭載される機械、器具、計器類は電気・電子技術の進歩や、国際的ルールの 改正などによりその取扱いは複雑化している。船舶電装業を営む当会会員事業者の大半は中 小企業や零細企業であるが、社員の技術力、専門知識の向上及び作業の安全確保に務め、い かなる船舶に対しても安心・安全な電装工事を提供することを目標に努力を重ねている。本 事業は、かかる事業者の取り組みを援助し、電気設備・電子機器の高機能化により要求され る技術者の専門知識の高度化や技術力の向上及び作業者の安全向上を増進し、船舶の安全な 航行、特定のサービス・ステーション等の制度の維持・拡充を図るため、新型コロナウイル ス感染症拡大防止の対策を施した上で、講習、検定試験、資格更新研修及び会員事業場の実 地調査指導を実施するとともに、労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に基づく電気取扱者 安全衛生特別研修を実施した。なお、船舶検査法令の周知等を目的としたブロック会議及び 技術者研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する観点から中止としたが、関係資 料の配布を行った。

これらの取り組みは、会員以外にも受講・参加する機会を提供し、業界全体の技術の発展を図り、国が行う船舶検査の充実、合理化等、公益の増進に努めた。

#### (1) 指導書の作成

講習の指導用として関係諸法令の改正等に基づく修正を行い船舶の電気装備に関する 指導書の改訂版を作成した。

#### 初級講習

内容:電気装備概論編、電気艤装工事編、電気機器編、電気工学の基礎編

#### ② 中級講習

内容:試験・検査編、電気装備技術基準編、電気計算編、電気艤装設計編

③ 航海用レーダー等講習

内容:基礎理論編、機器保守整備編、装備艤装工事編、AIS·VDR·GPS編

④ 無線設備講習

内容:基礎理論編、法規編、艤装工事及び保守整備編

#### (2) 講習の実施

強電(初級・中級・上級)及び弱電(レーダー・無線設備)指導書の各分冊ごとに添削問題 1 部を添えて配布し、受講者より提出された解答に対し指導技師が添削指導を行った。 添削指導の期間は2020年7月から9月までの3ヶ月間

- 初級講習
   修了者 84名
- ② 中級講習修了者 31名
- ③ 上級講習修了者 6名
- ④ 航海用レーダー等講習修了者 22名
- ⑤ 無線設備講習 修了者 35名

#### (3) 検定試験

講習修了者に対し、電気装備工事及び航海用レーダー・無線設備の装備に関する知識、 技量について検定試験を実施し、139名が合格した。

#### ① 船舶電装士

実 施 地	実 施 年 月 日	(日数)	受 験 者
札幌	2020年10月 7日	1日	4名
仙 台	2020年10月 9日	1日	7名
東京	2020年11月18日	1日	9名
大 阪	2020年11月11日	1日	15名
広 島	2020年10月21日	1日	10名
高 松	2020年11月13日	1日	23名
福岡	2020年10月23日	1日	12名
		計	80名
	合林	各者	67名

### ② 主任船舶電装士

実 施 地	実施年月日	(日数)	受 験 者
札幌	2020年10月 7日	1日	
仙 台	2020年10月 9日	1日	_
東京	2020年11月18日	1日	2名
大 阪	2020年11月11日	1日	4名
広 島	2020年10月21日	1日	3名
高 松	2020年11月13日	1日	13名
福岡	2020年10月23日	1日	7名
		計	29名
	合构	各者	20名

# ③ 船舶電装管理者

実 施 地	実 施 年 月 日	(日数)	受 験 者
札幌	2020年10月 7日	1日	_
仙 台	2020年10月 9日	1日	2名
東京	2020年11月18日	1日	_
大 阪	2020年11月11日	1日	_
広 島	2020年10月21日	1日	1名
高 松	2020年11月13日	1日	2名
福岡	2020年10月23日	1日	1名
		計	6名
	合林	各者	4名

# ④ 航海用レーダー整備士

実 施 地	実 施 年 月 日	(日数)	受 験 者
札幌	2020年10月 7日	1日	1名
仙 台	2020年10月 9日	1日	_
東京	2020年11月18日	1日	9名
大 阪	2020年11月11日	1日	3名
広 島	2020年10月21日	1日	2名
高 松	2020年11月13日	1日	3名
福岡	2020年10月23日	1日	4名
		計	22名
	合构	各者	20名

### ⑤ 航海用無線設備整備士

実 施 地	実 施 年 月 日	(日数)	受験者
札幌	2020年10月 7日	1日	1名
仙 台	2020年10月 9日	1日	_
東京	2020年11月18日	1日	9名
大 阪	2020年11月11日	1日	5名
広 島	2020年10月21日	1日	5名
高 松	2020年11月13日	1日	2名
福岡	2020年10月23日	1日	10名
		計	32名
	合格者		

# (4) 資格更新研修

船舶電装士、主任船舶電装士、船舶電装管理者、航海用レーダー整備士、航海用無線設

備整備士の資格受有者が船舶電装工事業務を的確に遂行するために必要とされる技能を確認するため、該当する資格者(2021年3月31日で有効期間が満了する者)及び繰上げ更新を希望する資格者に対し、指導書を配布して通信研修(添削指導)を実施した。

#### ① 指導書の作成

- a. 船舶電気設備関係法令及び規則[資格更新研修用テキスト(強電用)]
- b. 船舶電気設備関係法令及び規則[資格更新研修用テキスト(弱電用)<GMDSS設備・航 海用具>]
- c. 船舶電気設備関係法令及び規則[資格更新研修用テキスト(弱電用)<航海用レーダー>]

#### ② 添削指導

指導書及び添削問題による通信添削指導を行った。

- a. 強電 通信研修修了者 246名 (研修期間 2020年9月から12月)
- b. 弱電 通信研修修了者 235名 (研修期間 2020年9月から12月) 合計 481名

#### (5) 船舶電気技術情報の整備

船舶電気設備工事関係法令・規則集の改訂版を完成させた。

・船舶電気設備工事関係法令・規則集 B5 判 736 頁 600 部

#### (6) 電気取扱者安全衛生特別教育

事業者は、労働者を雇い入れたときは、労働者に対し当該業務に関する安全又は衛生のための特別教育を行なわなければならないことが労働安全衛生法、労働安全衛生規則で定められている。当会の会員事業者が従事している電気関係について、感電等の災害防止を目的とする特別教育を実施し、修了者には修了証を発行した。

実 施 日	実 施 場 所	受講者
2021年 1月13日	万国橋会議センター(横浜市)	2名
2021年 1月21日	金沢商工会議所(金沢市)	6名
2021年 2月 2日	名古屋市中小企業振興会館(名古屋市)	3名
2021年 2月10日	大阪府社会福祉会館(大阪市)	6名
2021年 2月18日	高知ぢばさんセンター(高知市)	延期
2021年 2月25日	天神ビル(福岡市)	2名
	1111	19名

<sup>※</sup> 四国(高知市)は、新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から開催を見合わせた。(2021年度実施予定)

#### (7) ブロック会議・技術者研修会

船舶電気装備工事に携わる方々にとって関係法規を十分理解しておくことは、適正な艤

装設計、艤装工事を行う上で極めて重要である。このため、地方運輸局及び日本小型船舶 検査機構各支部の協力を得て、船舶安全法関係法令の周知及び情報収集を主な目的とした ブロック会議及び技術者の知見を高めるための技術者研修会[LED 式照明器具の船舶への 利用拡大について]を全国 10 ヶ所において開催する予定としていたが、新型コロナウイル ス感染症拡大を防止する観点から中止とし、技術者研修会のテーマである[LED 式照明器 具の船舶への利用拡大について(音声入りの DVD)]を全会員に配付した。

#### (8) 事業場の実地調査

電装認定事業者、レーダー等認定事業者及びGMDSS設備サービス・ステーションの資格認定の推進を図るため、以下の実地調査指導及び事業場の運営の問題点の聴取並びに電装事業場拡充のための広報を次のとおり実施した。ただし、先方から申し出のあったターナー(株)を除き、他は感染防止対策として、実地調査に代えて写真、メール、電話等で確認し、後日現地調査を実施することとした。

運輸局	実 施 日	会 社 名	調査内容
九州	2020年 4月13日	(有)テクニクス長崎	レーダー・GM〈新規〉
北海道	2020年 4月15日	(有)サンセイ・サービス	レーダー・GM〈新規〉
東北	2020年 5月14日	古野電気(株)気仙沼サービスステーション	レーダー・GM〈新規〉
関東	2020年 6月11日	ターナー(株)	レーダー・GM〈新規〉
九州	2020年 6月25日	ヤマハ天草製造(株)	電装小型〈新規〉

#### 2. 接着剤を用いた電装工事要領に関する調査研究(日本財団助成事業)

造船の現場における接着作業は溶接作業と比較して技量資格を持つ溶接工を必要としないこと、作業者によって仕上がりに格差が生じにくいこと、作業の準備や後片付けに手間を要しないこと、手直し作業や修繕船業務において取付け部の周辺や背面を高熱に晒す恐れがないこと等の利点があることから、当会では平成17年度に日本財団の助成を受けて「接着剤を用いた新しい電装工事方法に関する調査研究」を実施した。

この結果を踏まえて日本海事協会(NK)が平成27年にガイドラインを作成し、既に複数の接着剤を認定したこともあり、造船の電装工事の一部の現場においては接着剤の利用が広がりつつあるものの、7月に実施したアンケートでは、なお多くの会員から、「接着剤を利用したいが具体的な施工要領や成功事例について調査し、情報を提供して欲しい。」とする要望が寄せられた。

当会が実施した前回調査から既に13年以上が経過しており、この間に、接着剤やカートリ

ッジの性能や作業性が格段に進化したこと、一部の現場で活用事例・成功事例が蓄積されていること、化学品の共通課題として予見が困難でかつ重要な課題とされる経年劣化の影響を評価できる年月が経過したこと等に加え、最近では溶接工の不足が深刻化の度合いを増してきていることから、電装工事における接着剤の利用拡大を図る対策を早急に講じる必要があるため、当会において電装工事事業者をはじめとして、接着剤メーカー、研究機関、船級協会、学識経験者、国土交通省の各委員等で構成される検討委員会を設置して調査研究を実施し、資料調査や現場調査を通じて前回調査以降の新たな情報や事例を中心に収集・評価してとりまとめるとともに、作業現場を模したモックアップを作成して、様々な接着剤、カートリッジ、部材形状、取付け用の治具、施工手順、施工方法、施工管理、品質管理を静止画や動画で記録し、作業性や有効性の観点から比較検討して得られたデータを基に、接着剤を用いた電装工事の設計、施工、管理の各作業段階における現場において利用し易く、実用的で効果の高い要領・解説書を含めた報告書を作成した。

・実物大模型による接着試験の実施

実施日 2020年12月8日~11日(4日間)

実施場所 国立研究開発法人海上技術安全研究所(東京都三鷹市)

・接着剤を用いた電装工事要領に関する調査研究報告書(DVD付) A4版 148頁 600部

#### 3. 船舶電装業の活性化対策事業

船舶電装業の活性化と会員事業者の経営強化を目的に、次世代電装業研究委員会において、 業界内での人材の融通・マッチングの仕組みを整え、現場の人材確保についての対応策を検 討することとしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため委員会が開催できなか った。このため、委員等から関係する資料を収集し、次回委員会で検討するための資料を整 えた。

#### 4. 調查指導事業

### (1) 小型漁船・船舶に対する事故防止啓蒙事業

会員等から電気を起因とする漁船火災の現状及び電装工事上の問題点等の情報収集に務めるとともに、国土交通省運輸安全委員会等から、漁船の電気を起因とする火災などの海難事故の資料を入手し、目標達成に向けて取り組むべき課題について確認した。また、2019年度日本財団助成事業において作成した、LED照明の正しい使い方についてのリーフレットを用いて日本漁船保険組合に説明するとともに、新型コロナウイルス終息後におけ

る当会の漁船の火災防止事業(小型漁船の電気系統の点検・整備講習会)の再開と相互の協力について合意した。

#### (2) 専門委員会の開催

今年度は、認定制度及び資格制度に関する改正案件がなかったため開催しなかった。

#### (3) 各種懇談会の開催

任意団体である各地域の船舶電装協議会理事会及び懇談会に出席し、会員のニーズの把握や、直面する課題や期待する事業についての情報を収集する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

#### (4) 船舶電装業の実熊調査

会員の実情調査を書面で行い、電装工事従事者数、資本金、役員数、売上高等の調査を 書面で調査した。

#### (5) 融資説明斡旋等

ボートレースの収益金による公益財団法人日本財団の造船関係事業一般運転資金・設備 資金について、会員が借入れの申し込みをするに当たり、団体加入証明書の発行及び申請 書類の事前チェック等の指導を行った。また、会員に対して新型コロナウイルス感染症 関連給付金・補助金・助成金等の周知に務めた。

#### ○2020年度における当協会会員の借入額

運転資金	件 数	借入額(千円)
第1回	5社	493, 000
第2回	3社	355, 000
計	延8社	848, 000

#### (6) 特定のサービス・ステーション等の基準適合に関する調査指導及び広報

新たに認定を受けようとする事業場に対して基準適合のための調査指導を行うとともに、国及び日本小型船舶検査機構に対して、特定のサービス・ステーション等制度の活用を要請した。また、2019 年 4 月からこの制度に 5 年の期限が設けられたが、新たな申請手続を失念することがないよう、期限が満了する 4 ヶ月前を目途に、当協会から会員事業者にお知らせする体制を整えた。更には、会員企業の地域における社会的な信用の向上と、特定のサービス・ステーションが高い技術を備えた優良企業であることを示すため、当会の会員の章及び認定事業者の章の頒布を行った。

#### (7) 情報ステーションの整備

情報を整理し、ホームページにより次の情報提供を行った。

公開内容:協会概要、資格制度及び特定事業場の概要、会員企業の紹介、お知らせ、刊行物の紹介、資格のしおり、リンク集、資格検定試験問題・標準解答、統計情報等、船舶設備規程関係法令、NK構造用接着剤使用のためのガイドライン策定等の情報、リクルート用「船舶電装業説明資料」、新型コロナウイルス対策他

#### (8) 電装業振興のための情報収集活動

電装工事に関する最新の技術資料の収集及び関係法令、規格等の改正に係わる情報の提供に務め、関係機関等との連携を強化することができた。

また、会員以外からの技術的な協力要請に対しても適切に対応し、公益活動の充実を図った。

#### (9) 関係団体及び関係機関への協力並びに連携

① 関係機関からの要請に対する協力

日本小型船舶検査機構からの要請により同機構の検査員に対し、船舶検査に必要な電気の知識を網羅した「電気設備基礎研修」の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

#### ② 委員会等への参画

各団体がWeb会議システム等を活用して開催した電気関係の委員会委員及び講師として協力するとともに、船舶の電気技術の動向の把握に務めた。

(一財)日本海事協会「ClassNKアカデミー設計技術者育成パッケージ」講師

(一財)日本船舶技術研究協会

「防火検討会/陸電装置に係る基準検討WG会議」委員

「電気設備分科会」委員

「JISF8076:2005改正WG|委員

「航海設備近代化に伴う関連基準の検討に関する調査研究

(次世代航海設備検討プロジェクト)」委員

(公社)日本マリンエンジニアリング学会「電子システム研究委員会」委員

#### ③ 公益財団法人日本財団助成事業の成果の普及

2017年度日本財団助成事業「アルミ電線の船舶への適用に関する調査研究」におけるアルミ電線の実用化に向けた取り組みとして、第五管区海上保安本部において実船を調査し、関係機関にPRを行った。

#### 5. 刊行事業

協会の広報誌「船舶電装」No. 217~220及び2020年度版「会員名簿」「資格者名簿」を刊行し、 会員、関係官庁、関係機関、造船事業者へ技術情報等の提供を行い、会員並びに業界関係者 に船舶電装工事の重要性の周知に務めた。

#### 6. その他の一般事業

#### (1) 協議会との連携

全国の船舶電装事業者で構成される任意団体である下記の船舶電装協議会の理事会及 び総会等への出席などを通じて、会員のニーズの把握や有益な情報収集に務め業界の基盤 強化を図る予定としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、協議会 会員に対する資料の提供などの協力を行った。

[北海道地区船舶電装協議会、東北船舶電装協議会、関東船舶電装協議会、北陸船舶電装協議会、中部船舶電装協議会、近畿船舶電装協議会、中国船舶電装協議会、四国船舶電装協議会、九州船舶電装協議会]

#### (2) 会員課題対策

会員企業が現場で抱える電装工事上の問題点等の問い合わせに対し、速やか、かつ、細かな対応を行うとともに、非会員からの技術関係の問い合わせに対しても同様の対応を行い、協会としての社会的責務を果たした。これらの問い合わせ事項はデータとして蓄積し、同様の問い合わせに対して回答できる体制を整えた。

#### (3) 表彰に関する業務

#### ① 国からの表彰

当協会からの推薦及び他団体からの推薦で、本年度に受賞された当会関係者は次のとおりである。

#### ○ 褒章

春の褒章[黄綬褒章]〈副会長〉辻村 清 (有)清六エンジニアリング 代表取締役

#### ○ 令和2年海の日表彰

[国土交通大臣表彰(海事功労)]

《副 会 長》山本 勝広 協成電機(株) 代表取締役社長 梶川 茂夫 大電工業(株) 代表取締役社長

[運輸局長表彰(海事功労)]

五十嵐芳忠 (有)東海電機工業所 代表取締役

臼井 昌平 (有)ウスイ電機工業 代表取締役

横山 清 横山電気 代表者

岡部 泰典 泰成電機商事(株) 代表取締役社長

篠﨑 武樹 先進(有) 代表取締役社長

岩谷 良太 (有)オリエントマリン 代表取締役

#### ② 当協会会長表彰(従業員永年勤続)

20年以上同一事業所に勤務し、事業主より推薦のあった下記6名について、第9回定時総会に引き続いて表彰式典が行われる予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となり、受賞者の皆様に賞状と記念品を贈った。

(氏 名)	(所属)	(氏 名)	(所属)
福田 保之	(株)第一エレクトロニクス	大西 紘敬	BEMAC(株)
佐々木 正	古野電気(株)	高橋 昌孝	昭和電装(株)
栁瀬 熱典	BEMAC(株)	六車 芳功	昭和電装(株)

## II 会議の開催

### 1. 総会・理事会等

(1) 第9回定時総会(2020年6月15日)開催場所:東京・東海大学校友会館

第1号議案 2019年度事業報告の件

第2号議案 2019年度決算報告の件

第3号議案 公益目的支出計画実施報告の件

第4号議案 役員選任の件

以上の4議案について、承認、可決した。

#### (2) 理事会

第29回理事会(2020年5月20日)書面決議

- ① 第9回定時総会に付議する事項について
- ② 第9回定時総会の開催について

第30回理事会(2020年10月6日)書面決議

- ① 日本財団に対する2021年度助成金の交付申請について
- ② 新入会員の承認について

第31回理事会(2021年3年23日) 開催場所:東京・霞山会館及びTeamsを利用したWeb会議

- ① 2021(令和3)年度事業計画及び収支予算(案)について
- ② 2020(令和2)年度収支決算見込みについて
- ③ 新入会員の承認について
- ④ 会費加算額対象「資格者実人数」及び「電装工事従事者数」について

- ⑤ 永年勤続者会長表彰について。
- (3) 第9回常任理事会(2021年2月4日)開催場所:東京・航空会館及びTeamsを利用したWeb会議
  - ① 2021年度日本財団助成金について
  - ② 次期役員体制について

### 2. 委員会等

(1) 強電指導書作成委員会

第1回(2020年 4月16日) 中止

第2回(2020年12月11日) 各指導書の見直し審議

(2) 弱電指導書作成委員会

第1回(2020年 4月10日) 各指導書の見直し審議(書面審議)

第2回(2020年12月 4日) 各指導書の見直し審議

(3) 船舶電気装備技術委員会

第1回(2020年 9月18日) 2020年度検定試験問題の審議

第2回(2020年12月18日) 2020年度検定試験合否の審議

(4) 接着剤を用いた電装工事要領に関する調査研究委員会

第1回(2020年 6月26日) 書面審議

- ① 事業計画の審議
- ② 実船調査についての審議

第2回(2020年10月 1日) Web会議

- ① 実船調査結果の審議
- ② 実物大模型実験要領についての審議
- ○実物大模型試験(2020年12月 8日~11日) 実施場所:海上技術安全研究所

第3回(2020年12月 9日) 海上技術安全研究所(模型実験の見学及びWeb会議併用)

- ① 造船現場における接着剤の適用に関するアンケート調査結果報告
- ② 実物大模型実験ビデオの確認

第4回(2021年 2月26日) Web会議

- ① 実物大模型実験結果及び評価の報告
- ② 接着剤施工要領・解説書・報告書の審議

### III その他

#### 1. 会員の異動

(1) 2020(令和2)年度入会者

正会員(3社)

(株)北九州マリンラジオサービス

沖縄マリンラジオサービス(株)

(株)尾﨑電機

賛助会員(2社)

(株)ドコモCS

大濱漁業(株)

(2) 2020(令和2)年度退会者

正会員(8社)

(有)横浜システムマリン(神奈川県横浜市)

川村電装(岩手県下閉伊郡山田町)

(株)日本無線電業社(宮城県気仙沼市)

須原電機(徳島県海部郡牟岐町)

山双電業(有)(山口県下関市)

磯橋電機商会(兵庫県豊岡市)

(株)松山計器(愛媛県今治市)

(株)東京商会(青森県八戸市)

賛助会員(1社)

ウシオライティング(株)

# サービス・ステーション等一覧

- (1) 電装認定事業者:船舶電気艤装工事事業場証明書交付事業者
- (2) レーダー等認定事業者: 航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者
- (3) GMDSSサービス・ステーション:GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者

2021(令和3)年3月31日現在

運輸局	<b>会</b> 昌数	電装認定事業者数			女		レーダー等 認定事業者数			GMDSS サーヒ゛ス・ス		
等	(正会員)	-	j ,	ン	ク		計	部	発備区分	<b>分</b>	計	テーション数
,	(	小 型	1	2	3	4		R1	R2	R3		GM
北海道	44社	3	16	10			29	3	5	3	11	15
東北	44社	2	15	7	2		26	2	3	6	11	16
関東	39社	3	6	4	1	1	15	2	6	6	14	15
北陸信越	15社	1	7	1			9	1	2		3	5
中部	27社		3	7			10		3	5	8	9
近畿	13社	1	2		1		4		2	2	4	6
神戸	14社	1	4				5	1	2	6	9	8
中国	35社		3	5	6	2	16	1	2	11	14	17
四国	23社		4	6		4	14		5	5	10	13
九州	48社	1	8	7	6		22		17	7	24	26
沖縄	4社		1				1			2	2	2
合 計	306社	12	69	47	16	7	151	10	47	53	110	132

(注)レーダー等認定事業場の設備区分の設備の範囲は、次のとおりである。

R1: 航海用レーダー、電子プロッテイング装置、自動物標追跡装置及び自動衝突予防援助装置

R2:R1+船舶自動識別装置(これに接続された衛星航法装置を含む。)

R3: R2+航海情報記録装置、簡易型航海情報記録装置

# (1) 船舶電気艤装工事事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
北海道	北海道運輸局	(有)奥瀬電設	1
		(有)川谷無線電気商会	1
		タタミ舶用電機(株)	2
		(株)中島電気	1
		松本電機鉄工(株)	1
	函館運輸支局	函東工業(株)	2
		(株) 進成電機機械工業所	1
		函館どつく(株) 函館造船所	2
		(株)船田無線電機商会	1
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	1
	<u> </u>	函館どつく(株) 室蘭製作所	2
	釧路運輸支局	旭電機(有)	1
		(有)厚岸無線	1
		加藤電気(株)	2
		釧路重工業(株)	2
		(有)佐藤舶電工業	小型
		(株)サナップ	2
		(有)東海電機工業所	2
		(株)ナイネンキ 浜町工場	
		根室無線電機(株)	
			1
		(有)舶陽電機	1
		浜中無線(株)	小型
		(有)三品電機	1
	旭川運輸支局	(株)桜井電業所	2
		(有)佐藤電機工業	1
		多田船舶電機	1
		(有)西森電機	1
		(有)北越電機	1
		稚内港湾施設(株)	2
東北	青森運輸支局	(有)あさひな電機	1
		(有)久保田電機	2
		村林電機(株)	2
	八戸海事事務所	(有)相内電機工業所	1
		エムエス工業(株)	1
		(有)河村電機	1
		(株)笹森電機	2
		スエデン	1
		鈴木無線電気工業所	小型
		西野舶用電機	1
		八戸船舶電機(株)	1
	岩手運輸支局	越田電機商会	小型
		(有)豊田電機	2
		和田電機工業(有)	1
		及川電機(株)	2
		昭和電装(株) 石巻事業所	3

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
		(株)千葉電装工業	1
		森田電機産業(株) 石巻営業所	2
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)	3
		大嶋電気工業(有)	2
		小高電気	1
		小野寺電気	1
	秋田運輸支局	(株)千葉電業舎	1
	山形運輸支局	(有)アベ電業社	1
	福島運輸支局	相沢電機商会	1
		(有)高電船舶電機	1
関東	関東運輸局	東亜鉄工(株)	1
		(株)ハウンツ	小型
		(有)ホシノ無線電機商会	1
		(株)ボルテック 電気事業部	4
		(株)マリンエレック	1
	鹿島海事事務所	(株)エトー・エンジニアリング	小型
	PEP014 1: 1: 100/01	大洋工業電機	1
	 千葉運輸支局	(株)アイ・エス・ビー	2
	1 水延期入内	池田商事(株)	1
		(株)川崎電機	小型
		極洋船舶工業(株)	2
		横山電気	1
	東京運輸支局	三信船舶電具(株) 足立工場	3
	水水连辆火巾	墨田川造船(株)	2
		東京船舶電機(株)	2
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟営業所	1
10年1日2	和建市必定制的	新潟興機(株)	2
		(株)山伝電機商会	小型
	富山運輸支局	(有)魚津船舶無線電装	1
	田口建物文内	(株)海洋通信	1
	石川運輸支局	(株)弘栄電機商会	1
	11 ) 1 ) (里期文内	(株)清水電機商会	1
		(有)林電機商会	1
		ヤスイ電気(株)	1
中部	中部運輸局	(株)白鳥電機	1
山山口	中部	(有)高浪デンキ	2
		(有) 何内電機工業所	1
		(株)松下電機	
	静岡運輸支局	111111111111111111111111111111111111111	1
		(株)海電社	2
		(有)三協船舶電機	2
		(有)平井電機 浜当目工場	2
		(株)豊電	2
	下田海事事務所	(有)芹沢船舶電機	2
) F 44:	鳥羽海事事務所	(有)清六エンジニアリング	2
近畿	近畿運輸局	(有)新阪神舶用電機	1
		(株)日章電機工業所	3
	京都運輸支局	(株)日本電気商会	1

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
	勝浦海事事務所	山路電機商会	小型
神戸	神戸運輸監理部	川尻電業	1
		ハヤシ電機工業(有)	1
		(株)ボルテック 神戸事業所 神戸電気事業部	1
		(株)ライフライン	小型
	姫路海事事務所	上村特電(株)	1
中国	中国運輸局	大西電機工業(株)	2
. —	鳥取運輸支局	(有)澤無線電機	1
		(有)吉田電機工業所	2
	島根運輸支局	(有)浜崎電機工業所	2
		和幸(株)	1
	岡山運輸支局	(株)神田電機	2
		サン電工(株)	3
		(株)日本船舶電装工事 宇野工場	3
		協成電機(株)	2
	7(14 T T 1)///	大東電機工業(株) 呉支店	3
	尾道海事事務所	協成電機(株) 尾道事業所	3
	/七足 母子子////	(株)三協電機	3
		山陽船舶電機(株)	4
		BEMAC(株) 安芸津出張所	3
		向島ドック(株)	
	因島海事事務所	(株) 三和ドック	1 4
四国	四国運輸局	昭和電装(株)	4
	四国建制师	BEMAC(株) 丸亀工場	4
	徳島運輸支局	(有)荒木電機	1
	心面壁制入内	宇井電機(株)	2
		(株)四国船舶電機工業所	2
		(有)鳴門電業社	2
	愛媛運輸支局	(有)ミナト電機工業所	1
	今治海事事務所	(有) ( ) 「電機工業別   三信船舶電具(株) 高松営業所 今治サービスス	1
	(百) (百) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中	二品が加电兵(体) 同位呂未別 与品リーレスス テーション	2
		(株)新来島どっく 大西工場	4
		BEMAC(株) 波方工場	4
	宇和島海事事務所	イズミ電機(有) 八幡浜出張所	2
		弘和電機(株)	1
		濱田電機鐵工(株)	1
	高知運輸支局	(株)帝国電気企業社	2
九州	下関海事事務所	(有)上釜電機商会	1
		(有)オリエントマリン	2
		旭州マリン(株)	3
		(有)セイコウ	3
		東海電機(株)	2
		東洋エス・イー(株) 本社工場	2
	若松海事事務所	幸陽電機工業(有)	1
		若松電気	1
	長崎運輸支局	小川船舶電機(株)	1
		オクトミ電機(有)	2

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
		長崎電気(株)	3
		ナガセン電機(株)	3
		フルノ九州販売(株) 長崎営業所	2
		(株)べんの電機	2
		(有)湊電機工業所	1
	佐世保海事事務所	(有)セイコウ 佐世保営業所	3
	熊本運輸支局	ヤマハ天草製造(株)	小型
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	1
		大電工業(株)	3
		(株)ムサシ機電	2
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	1
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	1
沖縄	沖縄総合事務局	新糸満造船(株)	1

# (2) 航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分		
北海道	北海道運輸局	(株)中島電気	R2		
		古野電気(株) 札幌サービスセンター	R3		
	函館運輸支局	海上無線電機(株)	R2		
		(有)サンセイ・サービス	R3		
		(有)道南船舶無線	R1		
		(有)藤電機システム			
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	R2		
	釧路運輸支局	(株)サナップ	R1		
		(株)ナイネンキ	R2		
		根室無線電機(株)	R1		
		北洋無線(株)	R2		
東北	東北運輸局	塩釜船舶無線(株)	R1		
		(株)東北電技工業	R3		
		萩田電機(株)	R3		
	青森運輸支局	村林電機(株)	R1		
	八戸海事事務所	(株)沢内電機	R3		
		古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション	R2		
	石巻海事事務所	大野電装(株)	R3		
		古野電気(株) サービス統括部石巻サービスセンター	R3		
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)	R2		
		気仙沼東亜無線商会	R2		
		古野電気(株) サービス統括部気仙沼サービスステーション	R3		
関東	関東運輸局	(株)オー・ケー・イー・サービス	R2		
		ターナー(株)	R3		
		(株)タモット	R1		
		(有)山本電気	R2		
		(株)横浜通商	R2		
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)	R1		
	千葉運輸支局	池田商事(株)	R2		
		(株)川崎電機	R2		
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス 本社	R3		
		商船三井テクノトレード(株)	R2		
		東京計器(株) 東日本サービスセンタ	R3		
		日本無線(株) マリンサービス部	R3		
		古野電気(株) サービス統括部 関東サービスセンター	R3		
		(株)マリンラジオサービス	R3		
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟営業所	R2		
		エフテクニクス(株)	R2		
	石川運輸支局	フルノ関西販売(株) 伊勢支店 金沢営業所	R1		
中部	中部運輸局	オプトロン(株)	R3		
		(株)電産	R3		
	静岡運輸支局	(有)エフアイティ	R3		
		(株)タモット	R3		
		古野電気(株) 東京支店 焼津営業所	R3		
	下田海事事務所	山本無線電機	R2		

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
	鳥羽海事事務所	(有)伊勢電波工業	R2
		フルノ関西販売(株) 伊勢支店	R2
近畿	近畿運輸局	JRCマリンフォネット(株) 関西サービスセンター	R3
		(株)ジャパンエニックス 関西支店	R3
		(株)西日本フジクラ 大阪サービスステーション	R2
	京都運輸支局	(株)舞鶴計器	R2
神戸	神戸運輸監理部	岡田電子工業(株)	R2
		(株)国際無線	R3
		信栄電機(株)	R3
		東京計器(株) 西日本サービスセンタ	R3
		(株)日産電機サービス	R3
		古野電気(株) サービス統括部本社サービスセンター/テク	D.O.
		ニカルセンター/リモートセンター	R3
	姫路海事事務所	上村特電(株)	R3
		(株) ゴウダマテック	R2
		村角電機	R1
中国	中国運輸局	イワナカ(有)	R3
	, , , , = ,,	日本電波興業(株)	R3
		(株)マリンネットサービス	R3
	島根運輸支局	和幸(株)	R1
	呉海事事務所	海洋電波(株)	R2
		(株)豊國	R3
	尾道海事事務所	(有)尾道電業社	R3
		(有)尾道マリンサービス	R3
		大洋電子工業(株)	R3
		(株)豊國 尾道営業所	R3
		(株)西日本電波研究所 尾道支店	R2
		(有)広無線	R3
		古野電気(株) 広島支店	R3
	因島海事事務所	日曻無線(株)	R3
四国	四国運輸局	坂出無線(有)	R2
		濱田電機鐵工(株) 高松営業所	R2
	徳島運輸支局	フルノ関西販売(株) 四国支店 徳島営業所	R2
	愛媛運輸支局	四国電波工業(株)	R3
	今治海事事務所	越智無線パーツ(有)	R3
		東京計器(株) 今治サービスステーション	R3
		BEMAC(株) 波方工場	R3
	宇和島海事事務所	(有)タケウチムセン	R3
		濱田電機鐵工(株)	R2
	高知運輸支局	フルノ関西販売(株) 四国支店	R2
九州	九州運輸局	加藤電機店	R2
		野田無線(株)	R3
		フルノ九州販売(株) 福岡営業所	R2
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所	R2
	下関海事事務所	(有)関門テクニクス	R2
		(株)サンケン機構	R2
		JRCS (株)	R3

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
		船舶無線サービス	R2
		フルノ九州販売(株) 下関営業所	R2
		南川商事(株)	R3
	若松海事事務所	日邦無線電機(株)	R2
	長崎運輸支局	(有)興立電機	R3
		(有)テクニクス長崎	R3
		長崎電気(株)	R2
		(株)長崎無線	R2
		フルノ九州販売(株) 長崎営業所	R2
	佐世保海事事務所	フルノ九州販売(株) 西九州支店 佐世保営業所	R2
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	R3
	宮崎運輸支局	带谷電機工業(株)	R2
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	R2
	鹿児島運輸支局	(株)ゼネラルエンヂニヤリング	R3
		(有)谷山無線サービス 鹿児島営業所	R2
		フルノ九州販売(株) 鹿児島営業所	R2
		松本電子商会	R2
沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株)	R3
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 沖縄営業所	R3

# (3) GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名
北海道	北海道運輸局	(株)中島電気
		古野電気(株) 札幌サービスセンター
	函館運輸支局	海上無線電機(株)
		(有) サンセイ・サービス
		(有)道南船舶無線
		(有)藤電機システム
		(株)船田無線電機商会
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)
	釧路運輸支局	旭電機(有)
		(有)厚岸無線
		(株)サナップ
		(株)ナイネンキ
		根室無線電機(株)
		(有)舶陽電機
		北洋無線(株)
東北	東北運輸局	塩釜船舶無線(株)
		(株)東北電技工業
		萩田電機(株)
	青森運輸支局	村林電機(株)
	八戸海事事務所	(株)沢内電機
		(有)テイエイチ無線
		古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション
	岩手運輸支局	(有)川原無線
	石巻海事事務所	大野電装(株)
		古野電気(株) サービス統括部石巻サービスセンター
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)
		気仙沼東亜無線商会
		古野電気(株) サービス統括部気仙沼サービスステーション
	秋田運輸支局	(有) 共栄無線
		(株)千葉電業舎
	福島運輸支局	(有)三共無線電機商会
関東	関東運輸局	(株)オー・ケー・イー・サービス
		(有)大塚むせん商会
		ターナー(株)
		モモタ電気サービス
		(有)山本電気
		(株)横浜通商
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)
	千葉運輸支局	池田商事(株)
	+	(株)川崎電機
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス 本社
		商船三井テクノトレード(株)
		東京計器(株) 東日本サービスセンタ
		日本無線(株) マリンサービス部
		古野電気(株) サービス統括部 関東サービスセンター

運輸局等	運輸支局等	事業者名
		(株)マリンラジオサービス
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟営業所
		エフテクニクス(株)
	石川運輸支局	共栄無線(株)
		根室無線電機(株) 能登営業所
		フルノ関西販売(株) 伊勢支店 金沢営業所
中部	中部運輸局	オプトロン(株)
		(株)電産
		(株)松下電機
	静岡運輸支局	(有)エフアイティ
		(株)タモット
		古野電気(株) 東京支店 焼津営業所
	下田海事事務所	山本無線電機
	鳥羽海事事務所	(有)伊勢電波工業
		フルノ関西販売(株) 伊勢支店
近畿	近畿運輸局	JRCマリンフォネット(株) 関西サービスセンター
		(株)ジャパンエニックス 関西支店
		(株)西日本フジクラ 大阪サービスステーション
	京都運輸支局	(株)ツルヤ技研 工場
		(株)舞鶴計器
	和歌山運輸支局	フルノ関西販売(株) 田辺営業所
神戸	神戸運輸監理部	岡田電子工業(株)
		(株)国際無線
		信栄電機(株)
		(株)日産電機サービス
		古野電気(株) サービス統括部本社サービ、スセンター/テクニカルセンタ
		ー/リモートセンター
	姫路海事事務所	上村特電(株)
		(株)ゴウダマテック
		村角電機
中国	中国運輸局	イワナカ(有)
		日本電波興業(株)
		(株)マリンネットサービス
	鳥取運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 境港営業所
		(有)吉田電機工業所
	島根運輸支局	和幸(株)
	呉海事事務所	海洋電波(株)
		(株)豊國
		船田産業(株)
	尾道海事事務所	(有)尾道電業社
		(有)尾道マリンサービス
		大洋電子工業(株)
		(株)豊國 尾道営業所
		(株)西日本電波研究所 尾道支店
		(有)広無線
		古野電気(株) 広島支店
	因島海事事務所	日曻無線(株)

運輸局等	運輸支局等	事業者名
四国	四国運輸局	坂出無線(有)
		濱田電機鐵工(株) 高松営業所
	徳島運輸支局	フルノ関西販売(株) 四国支店 徳島営業所
	愛媛運輸支局	四国電波工業(株)
	今治海事事務所	越智無線パーツ(有)
		BEMAC(株) 波方工場
	宇和島海事事務所	(有)協和電気商会
		(有)タケウチムセン
		濱田電機鐵工(株)
		フルノ関西販売(株) 宇和島営業所
	高知運輸支局	(株)帝国電気企業社
		(有)土居無線工業所
		フルノ関西販売(株) 四国支店
九州	九州運輸局	加藤電機店
		野田無線(株)
		フルノ九州販売(株) 福岡営業所
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所
	下関海事事務所	(有)関門テクニクス
		(株)サンケン機構
		JRCS(株)
		船舶無線サービス
		フルノ九州販売(株) 下関営業所
		南川商事(株)
	若松海事事務所	日邦無線電機(株)
	長崎運輸支局	(有)興立電機
		(有)テクニクス長崎
		長崎電気(株)
		(株)長崎無線
		フルノ九州販売(株) 長崎営業所
	佐世保海事事務所	ジェイ・アール・シー特機(株) 佐世保事業所
	1. () >=1.6 1. =	フルノ九州販売(株) 西九州支店 佐世保営業所
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス
		大電工業(株)
	宮崎運輸支局	带谷電機工業(株)
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所
	鹿児島運輸支局	(株)ゼネラルエンヂニヤリング
		(有)谷山無線サービス 鹿児島営業所
		フルノ九州販売(株) 鹿児島営業所
>1.4.4⊞	사 (H (A) A	松本電子商会
沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株)
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 沖縄営業所

# 会員名簿

# 正会員名簿 (2021(令和3)年3月31日現在)

# (五十音順)

(五十	音順)		
	会員名		会員名
あ	(株)アイ・エス・ビー		(株)大湊精電社
	相沢電機商会		岡田電子工業(株)
	(有)相内電機工業所		小川船舶電機(株)
	旭電機(有)		(株)沖縄機械整備
	(有)あさひな電機		沖縄マリンラジオサービス(株)
	(株) ASKA		(有)奥瀬電設
	(有)厚岸無線		オクトミ電機(有)
	(有)温海船電商会		(株)尾﨑電機
	(有)アベ電業社		小高電気
	(有)荒木電機		越智無線パーツ(有)
V	(株)イエローシップ・プロモーション		小野寺電気
	(有)五十嵐船舶電機		(有)尾道電業社
	壱岐電波サービス		(有)尾道マリンサービス
	池田商事(株)		帯谷電機工業(株)
	石井無線工業(株)		オプトロン(株)
	石川電装(株)		(有)オリエントマリン
	イズミ電機(有)	カ	海上無線電機(株)
	(有)伊勢電波工業		(株)海電社
	(株)伊藤船舶電機		海邦無線(株)
	イワナカ(有)		(株)海洋通信
う	字井電機(株)		海洋電波(株)
	(有)上釜電機商会		(有)加賀マリンサービス
	上村特電(株)		和典電機工業(株)
	(有)魚津船舶無線電装		加藤電気(株)
	(有)ウスイ電機工業		加藤電機店
	渦潮エンタープライズ(株)		神奈川機動工事(株)
え	(株)エトー・エンジニアリング		(株)川崎電機
	(有)エフアイティ		川尻電業
	エフテクニクス(株)		(有)川谷無線電気商会
	エムエス工業(株)		(有)川原無線
お	及川電機(株)		(有)河村電機
	(株)大分船舶電装社		(株)神田電機
	(株)大分日本無線サービス		函東工業(株)
	(有)大川電機工業所		(株)管野電機
	おおぎ電機	ـ ا	(有)関門テクニクス (大) 芸地気(数字)
	(株)大木電業社 (株)オー・ケー・イー・サービス	き	
			(株)北九州マリンラジオサービス
	大嶋電気工業(有)		(有)共栄無線 共栄無線(株)
	(有)大塚むせん商会 大西電機工業(株)		協成電機(株)
	大野電装(株)		(株)協和産業

	<b>△□</b> <i>□</i>	1 -	<b>♦ 5 9</b>
	会員名	<b> </b>	会員名
	共和水産(株)		JRCS (株)
	(有)協和電気商会		塩釜船舶無線(株)
	旭州マリン(株)		(株)四国船舶電機工業所
	極洋船舶工業(株)		四国電波工業(株)
	極洋電機(株)		(有)小竹電機
<	釧路重工業(株)		島宿・電気設備Rainbow88
	(有)久保田電機		(株)清水電機商会
	熊谷電気工業所		(株)ジャパンエニックス
	桑原電装(株)		商船三井テクノトレード(株)
け	京浜ドック(株)		昭和電装(株)
'	<b>気仙沼東亜無線商会</b>		(株)白鳥電機
	(株)KEN'S		新糸満造船(株)
J.	小泉電気		信栄電機(株)
	(株)弘栄電機商会		(株)新来島サノヤス造船
	(株) 五木 电吸向云 (株) ゴウダマテック		(株)新来島どっく
	(有)高電船舶電機		(株)進成電機機械工業所
	幸陽電機工業(有)		(株)新立船舶電機
	(有)興立電機		(有)新阪神舶用電機
	弘和電機(株)	,	す スエデン
	(株)国際無線		杉江電設(株)
	(有)小久保電機		鈴木無線電気工業所
	越田電機商会		(株)鈴木無線電機工業所
	小林無線電機工業所		墨田川造船(株)
	近藤電機	1	せ (有)セイコウ
さ	斎藤無線(株)		正晃電機(株)
	坂出無線(有)		(有)清六エンジニアリング
	(株)桜井電業所		(有)セイワ電機工業
	(株)笹森電機		(株)ゼネラルエンヂニヤリング
	(有)佐藤電機工業		(有)芹沢船舶電機
	(有)佐藤電機工業所		(有)船舶電機舎
	(有)佐藤舶電工業		船舶無線サービス
	真田電機	1 1	た ターナー(株)
	(株)サナップ		(株)大誠電機
	(株)沢内電機		泰成電機商事(株)
	(有)澤無線電機		大電工業(株)
	(有)三協船舶電機		(株)大東船舶電業舎
	(株)三協電機		大東電機工業(株)
	(有)三共無線電機商会		大洋工業電機
	(株)サンケン機構		大洋電子工業(株)
	(有)三幸電波サービス		(有)高浪デンキ
	三信船舶電具(株)		(有)竹内電機工業所
	(有)サンセイ・サービス		(有) タケウチムセン
	サン電工(株)		多田船舶電機
	山陽船舶電機(株)		タタミ舶用電機(株)
	三和電設(株)		田中電機(有)
	(株)三和ドック		(有)谷山無線サービス
し	(株)CDK		(株)タモット
	ジェイ・アール・シー特機(株)	1	ち (株)千葉電業舎
	JRCマリンフォネット(株)		(株)千葉電装工業

	会員名			会
	(有)中和電機公司	0	)	野田無線(株)
2	(株)ツルヤ技研	1 1	ţ	(株)ハウンツ
て	(有)テイエイチ無線			萩田電機(株)
	(株)帝国電気企業社			(株)博電社
	TMK無線			(有)舶陽電機
	(有)テクニクス長崎			函館どつく(株)
	(株)電産			八戸船舶電機(株)
と	(有)土居無線工業所			(有)浜崎電機工業所
	東亜鉄工(株)			濱田電機鐵工(株)
	東海電機(株)			浜中無線(株)
	(有)東海電機工業所			ハヤシ電機工業(有
	東京計器(株)			(有)林電機商会
	東京船舶電機(株)			(有)阪神舶用電機
	(有)道南船舶無線	7	)	BEMAC(株)
	(株)東北電技工業			(株)光電機製作所
	東洋エス・イー(株)			(有)久冨電機
	(株)東和電機			(有)平井電機
	特機システム電機(株)			(有)広無線
	苫小牧無線(株)	\$	S	(有)藤電機システ.
	友澤電機			船田産業(株)
	(株)豊國			(株)船田無線電機
	(有)豊田電機			船電熊谷電機
な	(株)ナイネンキ			フルタ無線電機(有
	長崎船舶電機			フルノ関西販売(株
	長崎電気(株)			フルノ九州販売(株
	(株)長崎無線			古野電気(株)
	中澤電設	~	\	(株)べんの電機
	(有)中澤電装	13	Į	(株)豊電
	(株)中島電気			(有)北越電機
	ナガセン電機(株)			北洋無線(株)
	(株)中村造船鉄工所			(有)ホシノ無線電標
	(有)鳴門電業社			(株)ボルテック
に	新潟興機(株)	Ę	ŧ	(株)舞鶴計器
	(株)西日本電波研究所			(株)松下電機
	(株)西日本フジクラ			松平産業(株)
	西野舶用電機			(株)松本船舶電機等
	(有)西森電機			松本電機鉄工(株)
	(株)日産電機サービス			松本電子商会
	(株)日章電機工業所			(株)マリンエレッ
	日曻無線(株)			(株)マリンネット
	(有)日東電機			(株)マリンラジオー
	日邦無線電機(株)			丸電電機(有)
	(株)日本エンジニア	7	ナ	(株)三木電機商会
	(株)日本船舶電装工事			(有)三品電機
	(株)日本電気商会			(有)ミナト電機工業
	日本電波興業(株)			(有)湊電機工業所
	日本無線(株)			南川商事(株)
ね	根室無線電機(株)			(有)三宅電工舎
	(有)ネモト			宮地無線工業所

•	会員名
の	野田無線(株)
は	(株)ハウンツ
	萩田電機(株)
	(株)博電社
	(有)舶陽電機
	函館どつく(株)
	八戸船舶電機(株)
	(有)浜崎電機工業所
	濱田電機鐵工(株)
	浜中無線(株)
	ハヤシ電機工業(有)
	(有)林電機商会
	(有)阪神舶用電機工業所
V	BEMAC(株)
	(株)光電機製作所
	(有)久冨電機
	(有)平井電機
	(有)広無線
Š	(有)藤電機システム
	船田産業(株)
	(株)船田無線電機商会
	船電熊谷電機
	フルタ無線電機(有)
	フルノ関西販売(株)
	フルノ九州販売(株)
	古野電気(株)
$\sim$	(株)べんの電機
ほ	(株)豊電
	(有)北越電機
	北洋無線(株)
	(有)ホシノ無線電機商会
	(株)ボルテック
ま	(株)舞鶴計器
	(株)松下電機
	松平産業(株)
	(株)松本船舶電機製作所
	松本電機鉄工(株)
	松本電子商会
	(株)マリンエレック
	(株)マリンネットサービス
	(株)マリンラジオサービス
7	丸電電機(有)
み	(株)三木電機商会
	(有)三品電機
	(有)ミナト電機工業所
	(有)湊電機工業所
	南川商事(株)
	(有)三宅電工舎 宮地無線工業所

	<b>∧</b> □ <i>b</i>
	会員名
	宮本電機(株)
む	向島ドック(株)
	(株)ムサシ機電
	村上電装
	村角電機
	村林電機(株)
	(有)村山電機商会
ŧ	モモタ電気サービス
	森田電機産業(株)
P	ヤスイ電気(株)
	矢達電機(株)
	山路電機商会
	(株)山伝電機商会
	ヤマハ天草製造(株)
	(有)山本電気
	山本無線電機
ょ	横川電装(有)
	(株)横浜工作所
	(株)横浜通商
	横山電気
	吉田電機工業所
	(有)吉田電機工業所
	吉田電機商会
ら	(株)ライフライン
わ	若松電気
	和幸(株)
	和田電機工業(有)
	稚内港湾施設(株)

## 賛助会員名簿 (2021(令和3)年3月31日現在)

### (五十音順)

	音順) 会
う	渦潮産業(株)
お	大阪電機工業(株)
40 40	大濱漁業(株)
カュ	(一社)海洋水産システム協会
<	久保田工業(株)
,	呉精器工業(株)
Į, J	(株)光電製作所
	江東電気(株)
さ	三工電機(株)
L	(一財)舟艇協会
せ	(一社)全国船舶無線協会
	先進(有)
	船舶商事(株)
た	(株)第一エレクトロニクス
	大洋電機(株)
ち	中央電機(株)
	(株)中国電機サービス社
て	寺崎電気産業(株)
と	(株)ドコモCS
に	(公社)日本海難防止協会
	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会
	日本船燈(株)
	(一財)日本船舶技術研究協会
	(一社)日本船舶品質管理協会
	(一財)日本造船技術センター (一社)日本造船協力事業者団体連合会
	(一社)日本追加協力事業有団体建立云
	(一社)日本舶用工業会
	(一社)日本マリン事業協会
0	(株)ノムラ
は	舶用電球(株)
ひ	BOSマリン&オフショアエンジニアリング(株)
	ヒエン電工(株)
ふ	深田サルベージ建設(株)
	冨士電球工業(株)
	古河電工産業電線(株)



一般社団法人日本船舶電装協会 第10回定時総会

## 2020(令和 2)年度決算報告の承認に関する説明事項

#### 正味財産増減計算書(予算対比)について

#### 概要

全体として費用が予算を大幅に下回った結果となりました(新型コロナウイルス感染症~緊急事態宣言等によるもの)。

経常収益は、会費納付が一部滞ったこと、受講料・受験料収入が減少したこと、助成事業費の支出金額が予算を下回ったことによる日本財団助成金の一部返還があったこと等により、予算額を約5.350千円下回りました。

経常費用は、職員1名の採用予定が見送られたことによる人件費の圧縮に加え、一般事業費では講習会や電装業の広報を目的とした各種出張を取りやめたこと、助成事業費ではブロック会議の開催や調査研究に関する実地調査を行わなかったこと等により、予算を約38,668千円下回りました。

#### I 一般正味財産増減の部

#### 1. 経常増減の部

#### (1) 経常収益

#### 基本財産運用益

基本財産として保有している預金、有価証券などの受取利息です。有価証券の入れ替えがなかった ため、ほぼ予算通りとなりました。

#### 特定資産運用益

特定資産(退職給付引当資産・事業活動準備引当資産・設備購入引当資産)として保有している預金、有価証券などの受取利息です。現在は定期預金のみの運用としています。

#### 受取会費入会金

正会員受取会費は、納付が滞った会員や未納のまま退会した会員があったため、予算額を約928千円下回りました。

受取入会金は、新入会員が想定よりも下回ったため、予算額を250千円下回りました。

#### 受取補助金等

#### 日本財団受取助成金

日本財団助成事業に対する助成金です。技術指導等事業・接着剤調査研究事業が計画を 下回り助成金の一部を返還する必要があるため、予算額を2,842 千円下回りました。

#### 受取負担金

#### 一般事業受取負担金

永年勤続者会長表彰の副賞分担金と、看板(会員の章・認定事業者等の章)の販売収入です。予算額を130千円下回りました。

#### 助成事業受取負担金

通信講習受講料・検定試験受験料・資格更新指導料・事業場実地調査指導料・低圧電気 取扱特別講習受講料など、助成事業に関する受益者負担金です。

検定試験や講習会は緊急事態宣言発出下での実行であり、通信講習・検定試験の申込者が見込みを下回ったこと、・低圧電気取扱特別講習の一部開催中止等により、予算額を 1,208 千円下回りました。

#### 雑収益

#### 受取利息

基本財産・特定資産以外の預金・証券類の受取利息です。

#### 雑収益

広告掲載料(会報・会員名簿)、刊行物の販売収入などの収益です。 刊行物の販売数が増加したため、予算額を約34千円上回りました。

#### (2) 経常費用

#### 一般事業費

#### 活性化対策

次世代電装業研究委員会や、若手経営者・幹部社員懇談会などの活動に関する支出が中心です。会議の開催や出張を取りやめたため、連絡のための経費や一部印刷費の発生にとどまりました。このため予算額を約2,047千円下回りました。

#### 調査指導事業

資格制度や認定事業場制度の周知や、各地域の電装工事に関する実情調査のための費用、電気に関する各種講習会の実施費用、会員の章・認定事業者等の章の作成・発送に関する費用などです。

各種講習会・事故防止説明会などの開催を中止することが多かったため、旅費・会場費などの支出がありませんでした。

調査・広報事業にかかわるソフトウェアや備品の購入費用の一部を当事業で支出するにとどまりました。この結果、予算額を約7,351千円下回りました。

#### 刊行費

会報・会員名簿などの発行と、ホームページの維持運営などの費用です。

取材のための出張は行うことができませんでした。また、原稿の依頼(原稿料の発生するもの)がなかったため原稿料の支出がありませんでした。これらにより予算額を約 2,572 千円下回りました。

#### 日本財団助成事業費

#### 技術指導等

通信講習と検定試験に関する事業、低圧電気取扱特別講習の事業、資格維持に関する事業(資格更新研修や証書発行等)、認定事業場や船舶検査制度の周知活動に関する事業(ブロック会議の開催を含む)などを行っています。

ブロック会議は開催することができませんでした。低圧電気取扱特別講習会は 5 ヶ所で開催できましたが 1 ヶ所が中止(翌年度に開催)となりました。

緊急事態宣言発出下(解除後の自粛を含む)であり、各種講習会の申込数は伸び悩む結果となりました。このため予算額を約3,132千円下回りました。

#### 接着剤

接着剤を用いた船舶電気装備工事に関する調査研究事業です。

委員会などは Web 開催や書面審議で行いました。実地調査(委員による現地調査)は一部を実行することにとどまりました。予算額を約 420 千円下回りました。

#### その他事業費

法人全体として支出した費用のうち、事業費に属する金額を計上したものです。

特定の科目について、予め決めた方法に従い配賦してあります。

- 人件費(役員報酬と給料手当)・退職給付費用(退職給付引当金の積み増し額に相当します)・福利厚生費は、人員の事業費従事割合により配賦しています。
- 物件費(印刷費等)・支払報酬・事務費(通信消耗品費等)・賃借料(家賃等)・支 払手数料は、法人全体の使用割合から配賦しています。

技術部職員 1 名(指導技師)を採用する計画でしたが、採用に至らなかったため、給料手当・福利厚生費が予算額を下回る見込みです。

物件費・支払報酬・事務費・賃借料が予算額を下回る見込みです。

支払手数料として、上記採用に関する人材派遣会社への紹介手数料を見積もっていましたが、人材 派遣会社を利用しなかったため、紹介手数料が発生しませんでした。

この結果、その他事業費全体では予算額を約14.346千円下回りました。

#### 管理費

法人全体として支出した費用です。一部をその他事業費(前述)に配賦してあります。

管理費全体では予算額を約8.801千円下回りました。

#### 給料手当

職員の昇給により賞与引当金繰入額(2021 年 6 月支給分賞与の本年度分費用計上額)が 見込みより増加したため、予算額を上回りました。このため予算の流用を行いました(後述)。

#### 会議費

6月の定時総会の規模縮小(正・副会長と監事のみ出席・懇親会等なし)、10月に開催を予定していた持回り理事会が書面審議となったことなどにより、予算額を大幅に下回りました。

#### 旅費交通費

出張を行うことができなかたため、予算額を下回りました。予算の流用を行いました(後述)。

#### 減価償却費

協会の備品・ソフトウェアの減価償却費です。協会の備品・ソフトウェアの減価償却費です。 ほぼ予算額どおりとなりました。

#### 物件費

法人全体の印刷費・図書購入費です。

#### 支払報酬

会計指導に関する公認会計士報酬です。講演会開催に関する報酬は本年度は発生しませんでした。

#### 事務費

通信費、消耗品費、備品費等です。

#### 広告宣伝費

関係団体刊行物や業界紙への広告掲載料です。

#### 支払寄附金

2020 年 5 月に支出した、日本財団(災害復興支援特別基金)に対する「新型コロナウイルス緊急支援」寄附金です。予算には計上していませんでした。

#### 賃借料

家賃及びコピー機のリース料です。

#### 支払手数料

各種手数料(振込手数料・証明書発行手数料)です。前述のとおり人材派遣会社への紹介 手数料が発生しなかったため予算額を下回りました。

#### 渉外費

各種懇親会費・慶弔費などです。懇親会などの開催や参加がほとんどなかったため予算額を大きく下回りました。

#### 諸会費

関係団体・学術団体への年会費・入会金です。

#### 租税公課

消費税・法人都民税・受取利息に対する源泉所得税等です。

#### 雑費

永年勤続者会長表彰に関する費用(副賞代金・表彰状印刷代など)が含まれます。

#### 2. 経常外増減の部

(1) 経常外収益

なし。

#### (2) 経常外費用

なし。

#### 当期一般正味財産増減額

以上の結果、当期一般正味財産増減額は予算額 △25,729,000 円(=赤字)のところ、 7,589,923 円(黒字)となり、これにより一般正味財産期末残高は 62,355,986 円となりました。

#### Ⅱ 指定正味財産増減の部

#### 基本財産運用益

基本財産として保有している有価証券のうち、取得価額が額面金額よりも低いものについて、償却原価法により毎年計上するものです。公益法人会計基準に基づく処理です。

#### 当期指定正味財産増減額

以上の結果、当期指定正味財産増減額は予算額 217,000 円のところ 216,712 円となりました。 これにより指定正味財産期末残高は 451,649,612 円となりました。

――正味財産期末残高は514,005,598円です。

#### 収支計算書(資金収支・予算対比)について

#### 概要

――正味財産増減計算書と重複する説明は省略しています。

事業活動収入が予算額を約 5,350 千円下回り、事業活動支出が予算額を約 38,413 千円下回った結果、事業活動収支差額が予算額を約 33,063 千円上回ることとなりました。

#### | 事業活動収支の部

2. 事業活動支出

その他事業費支出・管理費支出

退職給付支出

本年度は退職金の支払いはありませんでした。

#### Ⅱ 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

特定資産取崩収入

退職給付引当資産取崩収入

本年度は退職金の支払いがなかったため、取崩しはありませんでした。

2. 投資活動支出

特定資産取得支出

退職給付引当資産取得支出

退職給付引当資産の期末積み増しのため、約4,160千円を支出しました。

#### 設備購入引当資産取得支出

計画通り2,700千円の積み増しを行いました。

#### 当期収支差額

当期収支差額は、予算額 △27,452,000 円のところ 6,453,827 円となりました。

----次期繰越収支差額は34,606,338円です。

## 予算の流用について

経理規程第43条の規定により、以下の通り中科目間の予算の流用を行いました。

### 正味財産増減計算書

(単位:円)

				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
科	目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費				
給料手当		10, 959, 000	100, 000	11, 059, 000
旅費交通費		1, 748, 000	△ 100,000	1, 648, 000

### 収支計算書(資金収支)

科目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出			
給料手当支出	10, 959, 000	100,000	11, 059, 000
旅費交通費支出	1, 748, 000	△ 100,000	1, 648, 000

## 正味財産増減計算書 (予算対比)

2020(令和2)年4月1日から2021(令和3)年3月31日まで

科目		予 算	額			額	差	<u>(単位:円)</u> 長 異	備考
717 1		J #	113		1八 开	110		上	畑つ
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	Г	4 6	86,000]	[	4	660, 380]	[	25, 620]	
基本財産受取利息	-		86,000	_		660, 380	_	25, 620	
特定資産運用益	Г	1,	4, 000]	Γ	1,	3, 647]	Г	353]	
特定資産受取利息	-		4, 000	_		3, 647	-	353	
受取会費入会金	[	55, 7	94,000]		54,	616, 150]	[	1, 177, 850]	
正会員受取会費			94, 000		50,	266, 150		927, 850	
賛助会員受取会費		3, 3	300,000		3,	300,000		0	
受取入会金		1, 3	300,000		1,	050,000		250,000	
受取補助金等	[		000,000]			158,000]	[	2, 842, 000]	
日本財団受取助成金	l _		000, 000	_		158,000	_	2, 842, 000	
受取負担金			511, 000]	L		173, 000]	[	1, 338, 000]	
一般事業受取負担金			42,000			112,000		130, 000	
助成事業受取負担金	_		69,000	_		061, 000	F .	1, 208, 000	
維収益	L	1, 4	15, 000]	L	1,	449, 304]		34, 304]	
受取利息		1 /	1,000		1	904	_	96	
雑収益		1,4	14, 000		1,	448, 400	$\triangle$	34, 400	
◇▼ (中 光 き)。		1.41.7	10 000		100	000 401		F 940 F10	
経常収益計		141, 4	10,000		136,	060, 481		5, 349, 519	-
(2) 経常費用									
事業費	Г	133 5	506, 000]	Γ	103	638, 199]	Γ	29, 867, 801]	
一般事業費	_		35, 000	L		365, 327	L .	11, 969, 673	
(活性化対策)			12, 000)			364, 541)		(2,047,459)	
(調査指導事業)			12, 000)			361, 429)		(7, 350, 571)	
(刊行費)			211, 000)			639, 357)		( 2, 571, 643)	
日本財団助成事業費		18. (	000,000		14.	448, 233		3, 551, 767	
(技術指導等)			000, 000)			868, 201)		( 3, 131, 799)	
(接着剤)			000, 000)			580, 032)		(419, 968)	
その他事業費			71,000			824, 639		14, 346, 361	
(役員報酬)		(22,0	41, 000)		(21,	992, 706)		( 48, 294)	
(給料手当)		(47, 5)	12,000)		( 39,	471, 609)		(8,040,391)	
(退職給付費用)			200, 000)		( 3,	059, 686)		(140, 314)	
(福利厚生費)			(67, 000)			808, 501)		(1, 458, 499)	
(物件費)			20, 000)			507, 341)		(512, 659)	
(支払報酬)			05, 000)			667, 336)		( 237, 664)	
(事務費)			274, 000)			436, 320)		( 837, 680)	
(賃借料)			000, 000)			654, 540)		( 1, 245, 460)	
(支払手数料)		( 2, (	52, 000)		(	226, 600)		( 1, 825, 400)	
管理費	[		33,000]			832, 359]	[	8, 800, 641]	
役員報酬			50,000			443, 634		6, 366	
給料手当			59, 000			029, 507		29, 493	
退職給付費用			00,000			100, 651		99, 349	
福利厚生費			62,000			658, 532		103, 468	
会議費		4, 5	660, 000			736, 385		3, 823, 615	

科目	子	算 額	決 算	章 額	差	<b>美</b>	備考
旅演 物支票 医重要		1, 648, 000 1, 600, 000 204, 000 182, 000 455, 000 250, 000 0 1, 780, 000 411, 000 1, 386, 000 1, 400, 000 1, 774, 000 512, 000	1	44, 349 , 563, 904 101, 469 133, 464 287, 264 123, 200 200, 000 , 530, 908 45, 320 132, 790 , 359, 500 , 260, 466 81, 016	Δ	1, 603, 651 36, 096 102, 531 48, 536 167, 736 126, 800 200, 000 249, 092 365, 680 1, 253, 210 40, 500 513, 534 430, 984	*1
経常費用計		167, 139, 000	128	, 470, 558		38, 668, 442	
評価損益等調整前当期経常増減額	$\triangle$	25, 729, 000		, 589, 923	$\triangle$	33, 318, 923	
評価損益等計		_		_		0	
当期経常増減額	$\triangle$	25, 729, 000	7	, 589, 923	$\triangle$	33, 318, 923	
2.経常外増減の部 (1)経常外収益							
経常外収益計 (2)経常外費用		_		_		0	
経常外費用計		0		0		0	
当期経常外増減額		0		0		0	
当期一般正味財産増減額	$\triangle$	25, 729, 000	7	, 589, 923	$\triangle$	33, 318, 923	
一般正味財産期首残高		54, 093, 000	54	, 766, 063	$\triangle$	673, 063	
一般正味財産期末残高		28, 364, 000	62	, 355, 986	$\triangle$	33, 991, 986	
II 指定正味財産増減の部 基本財産運用益 基本財産受取利息	[	217, 000] 217, 000	[	216, 712] 216, 712	[	288] 288	
当期指定正味財産増減額		217, 000		216, 712		288	]
指定正味財産期首残高		451, 433, 000	451	, 432, 900		100	]
指定正味財産期末残高		451, 650, 000	451	, 649, 612		388	]
III 正味財産期末残高		480, 014, 000	514	, 005, 598	$\triangle$	33, 991, 598	

<sup>\*1</sup> 管理費-支払寄附金 200,000円は、(公財)日本財団(災害復興支援特別基金)の新型コロナウイルス緊急支援金として支出した。

## 収支計算書(資金収支·予算対比)

2020(令和2)年4月1日から2021(令和3)年3月31日まで

科目		予 算 額		決 算 額	身	<del>(中国:17)</del> É 異	備考
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
基本財産運用収入	[	4, 686, 000]	[	4,660,380]	[	25, 620]	
基本財産利息収入		4, 686, 000		4,660,380		25, 620	
特定資産運用収入	[	4,000]	[	3, 647]	[	353]	
特定資産利息収入		4,000		3, 647		353	
会費入会金収入	[	55, 794, 000]	[	54, 616, 150]	[	1, 177, 850]	
正会員会費収入		51, 194, 000		50, 266, 150		927, 850	
賛助会員会費収入		3, 300, 000		3, 300, 000		0	
入会金収入		1, 300, 000		1,050,000		250,000	
補助金等収入	[	72,000,000]	[	69, 158, 000]	[	2,842,000]	
日本財団助成金収入		72, 000, 000		69, 158, 000		2, 842, 000	
負担金収入	[	7, 511, 000]	[	6, 173, 000]	[	1, 338, 000]	
一般事業負担金収入		242,000		112,000		130,000	
助成事業負担金収入		7, 269, 000		6,061,000		1, 208, 000	
雑収入	[	1, 415, 000]	[	1, 449, 304]	$[\triangle$	34, 304]	
受取利息		1,000		904		96	
雑収入		1, 414, 000		1, 448, 400	Δ	34, 400	
事業活動収入計		141, 410, 000		136, 060, 481		5, 349, 519	
2. 事業活動支出							
事業費支出		130, 316, 000]		100, 578, 513]	[	29, 737, 487]	
一般事業費支出		16, 335, 000		4, 365, 327		11, 969, 673	
(活性化対策)		(2, 412, 000)		(364, 541)		(2,047,459)	
(調査指導事業)		(8,712,000)		(1, 361, 429)		(7, 350, 571)	
(刊行費)		(5, 211, 000)		(2,639,357)		(2, 571, 643)	
日本財団助成事業費支出		18,000,000		14, 448, 233		3, 551, 767	
(技術指導等)		(12,000,000)		(8,868,201)		( 3, 131, 799)	
(接着剤)		(6,000,000)		(5,580,032)		(419, 968)	
その他事業費支出		95, 981, 000		81, 764, 953		14, 216, 047	
(役員報酬支出)		(22,041,000)		(21, 992, 706)		( 48, 294)	
(給料手当支出)		(47, 512, 000)		(39, 471, 609)		( 8, 040, 391)	
(退職給付支出)		( 10,000)		( – )		( 10,000)	
(福利厚生費支出)		(11, 267, 000)		(9,808,501)		( 1, 458, 499)	
(物件費支出)		( 1,020,000)		( 507, 341)		( 512, 659)	
(支払報酬支出)		( 905, 000)		(667, 336)		( 237, 664)	

科目		予算額	-	決算額	差	異	備考
(事務費支出)		( 2, 274, 000)		( 1, 436, 320)	(	(837, 680)	
(賃借料支出)		( 8, 900, 000)		(7,654,540)	(	(1, 245, 460)	
(支払手数料支出)		( 2, 052, 000)		( 226, 600)	(	(1,825,400)	
管理費支出	[	30, 843, 000]	[	22, 167, 804]	[	8, 675, 196]	
役員報酬支出		2, 450, 000		2, 443, 634		6, 366	
給料手当支出		11, 059, 000		11, 029, 507		29, 493	
退職給付支出		10,000		_		10,000	
福利厚生費支出		2, 762, 000		2, 658, 532		103, 468	
会議費支出		4, 560, 000		736, 385		3, 823, 615	
旅費交通費支出		1,648,000		44, 349		1, 603, 651	
物件費支出		204, 000		101, 469		102, 531	
支払報酬支出		182,000		133, 464		48, 536	
事務費支出		455, 000		287, 264		167, 736	
広告宣伝費支出		250,000		123, 200		126, 800	
寄附金支出		_		200, 000	$\triangle$	200,000	*1
賃借料支出		1, 780, 000		1, 530, 908		249, 092	
支払手数料支出		411,000		45, 320		365, 680	
涉外費支出		1, 386, 000		132, 790		1, 253, 210	
諸会費支出		1, 400, 000		1, 359, 500		40, 500	
租税公課支出		1, 774, 000		1, 260, 466		513, 534	
雑支出		512, 000		81, 016		430, 984	
事業活動支出計		161, 159, 000		122, 746, 317		38, 412, 683	
事業活動収支差額		19, 749, 000		13, 314, 164	$\triangle$	33, 063, 164	,
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入						_	
特定資産取崩収入		20,000]	[	0]	[	20,000]	
退職給付引当資産取崩収入		20, 000		_		20,000	
投資活動収入計		20,000		0		20,000	
2. 投資活動支出							
特定資産取得支出	[	7, 100, 000]	[	6,860,337]	[	239, 663]	
退職給付引当資産取得支出		4, 400, 000		4, 160, 337		239, 663	
設備購入引当資産取得支出		2, 700, 000		2, 700, 000		0	
投資活動支出計		7, 100, 000		6, 860, 337		239, 663	
投資活動収支差額	$\triangle$	7, 080, 000	$\triangle$	6, 860, 337	$\triangle$	219, 663	

科目	予	算	額	決	算	額	差	異	備考
III 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
財務活動収入計		_			_			_	
2. 財務活動支出									
財務活動支出計		_			_			_	
財務活動収支差額		_			_			_	
IV 予備費支出	[	6	23,000]	[	_	]	[	623,000]	
当期収支差額	$\triangle$	27, 4	52,000		6, 4	53, 827	$\triangle$	33, 905, 827	
前期繰越収支差額		27, 4	52,000		28, 1	52, 511	$\triangle$	700, 511	
次期繰越収支差額			0		34, 6	06, 338	$\triangle$	34, 606, 338	

<sup>\*1</sup> 管理費支出-寄附金支出 200,000円は、(公財)日本財団(災害復興支援特別基金)の新型コロナウイルス緊急支援金として支出した。



# 2020(令和2)年度決算報告書(案)

2020(令和2)年4月1日から2021(令和3)年3月31日まで

一般社団法人 日本船舶電装協会

## 収支計算書(資金収支)

## 2020(令和2)年4月1日から2021(令和3)年3月31日まで

科目	予算額	決算額	差異 備	肯考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[ 4, 686, 000]	[ 4,660,380]	[ 25, 620]	
基本財産利息収入	4, 686, 000	4, 660, 380	25, 620	
特定資産運用収入	[ 4,000]	[ 3, 647]	[ 353]	
特定資產利息収入	4,000	3, 647	353	
会費入会金収入	[ 55, 794, 000]	[ 54, 616, 150]	[ 1, 177, 850]	
正会員会費収入	51, 194, 000	50, 266, 150	927, 850	
世 云 真 云 真 极 八	3, 300, 000	3, 300, 000	0	
入会金収入	1, 300, 000	1, 050, 000	250, 000	
補助金等収入	[ 72,000,000]	[ 69, 158, 000]	[ 2,842,000]	
日本財団助成金収入	72, 000, 000	69, 158, 000	2, 842, 000	
負担金収入	[ 7,511,000]	[ 6, 173, 000]	[ 1, 338, 000]	
一般事業負担金収入	242, 000	112,000	130, 000	
助成事業負担金収入	7, 269, 000	6, 061, 000	1, 208, 000	
雑収入	[ 1, 415, 000]	[ 1, 449, 304]	[\(\triangle \) 34, 304]	
受取利息	1,000	904	96	
雑収入	1, 414, 000	1, 448, 400	△ 34, 400	
事業活動収入計	141, 410, 000	136, 060, 481	5, 349, 519	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[ 130, 316, 000]	[ 100, 578, 513]	[ 29, 737, 487]	
一般事業費支出	16, 335, 000	4, 365, 327	11, 969, 673	
(活性化対策)	( 2, 412, 000)	( 364, 541)	( 2, 047, 459)	
(調査指導事業)	(8,712,000)	( 1, 361, 429)	( 7, 350, 571)	
(刊行費)	( 5, 211, 000)	( 2, 639, 357)	( 2, 571, 643)	
日本財団助成事業費支出	18, 000, 000	14, 448, 233	3, 551, 767	
(技術指導等)	(12,000,000)	(8,868,201)	( 3, 131, 799)	
(接着剤)	( 6,000,000)	(5, 580, 032)	( 419, 968)	
その他事業費支出	95, 981, 000	81, 764, 953	14, 216, 047	
(役員報酬支出)	(22,041,000)	(21, 992, 706)	( 48, 294)	
(給料手当支出)	(47, 512, 000)	( 39, 471, 609)	(8,040,391)	
(退職給付支出)	( 10,000)	( – )	( 10,000)	
(福利厚生費支出)	(11, 267, 000)	(9,808,501)	( 1, 458, 499)	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
(物件費支出)	( 1,020,000)	( 507, 341)	( 512, 659)	
(支払報酬支出)	( 905, 000)	(667, 336)	( 237, 664)	
(事務費支出)	(2, 274, 000)	(1, 436, 320)	( 837, 680)	
(賃借料支出)	(8,900,000)	(7,654,540)	( 1, 245, 460)	
(支払手数料支出)	( 2,052,000)	( 226, 600)	( 1, 825, 400)	
管理費支出	[ 30, 843, 000]	[ 22, 167, 804]	[ 8, 675, 196]	
役員報酬支出	2, 450, 000	2, 443, 634	6, 366	
給料手当支出	11, 059, 000	11, 029, 507	29, 493	
退職給付支出	10,000	_	10, 000	
福利厚生費支出	2, 762, 000	2, 658, 532	103, 468	
会議費支出	4, 560, 000	736, 385	3, 823, 615	
旅費交通費支出	1, 648, 000	44, 349	1, 603, 651	
物件費支出	204, 000	101, 469	102, 531	
支払報酬支出	182, 000	133, 464	48, 536	
事務費支出	455, 000	287, 264	167, 736	
広告宣伝費支出	250, 000	123, 200	126, 800	
寄附金支出	_	200, 000	△ 200,000	*1
賃借料支出	1, 780, 000	1, 530, 908	249, 092	
支払手数料支出	411,000	45, 320	365, 680	
渉外費支出	1, 386, 000	132, 790	1, 253, 210	
諸会費支出	1, 400, 000	1, 359, 500	40, 500	
租税公課支出	1,774,000	1, 260, 466	513, 534	
雑支出	512, 000	81, 016	430, 984	
事業活動支出計	161, 159, 000	122, 746, 317	38, 412, 683	
事業活動収支差額	△ 19,749,000	13, 314, 164	△ 33, 063, 164	
   II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[ 20,000]	[ - ]	[ 20,000]	
退職給付引当資産取崩収入	20,000	_	20, 000	
投資活動収入計	20,000	_	20,000	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[ 7, 100, 000]	[ 6, 860, 337]	[ 239, 663]	
退職給付引当資産取得支出	4, 400, 000	4, 160, 337	239, 663	
設備購入引当資産取得支出	2, 700, 000	2, 700, 000	0	
	, ,	, ,		
投資活動支出計	7, 100, 000	6, 860, 337	239, 663	
投資活動収支差額	△ 7,080,000	△ 6,860,337	△ 219,663	

科	目	予	算額		決算額		差異	備考
Ⅲ 財務活動収支の部								
1. 財務活動収入								
財務活動収入	<u>+</u>		_		_		_	
2. 財務活動支出								
財務活動支出	<b>+</b>		_		_		_	
財務活動収	支差額		_		_		_	
IV 予備費支出		[	623,000]	[	- ]		623, 000]	
当期収支差額		△ 27,	452,000		6, 453, 827	2	△ 33, 905, 827	
前期繰越収支	差額	27,	452,000		28, 152, 511	2	△ 700, 511	
次期繰越収支	差額		0		34, 606, 338		△ 34, 606, 338	

<sup>\*1</sup> 管理費支出-寄附金支出 200,000円は、(公財)日本財団(災害復興支援特別基金)の新型コロナウイルス緊急支援金として支出した。

## 収支計算書に対する注記

#### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払費用、未払金、未払費用、前受金、預り金、賞与引当金、未払 法人税等及び未払消費税等を含めている。

なお、前年度末及び当年度末残高は、下記2. に記載する通りである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

		(十一元・11)
科目	前年度末残高	当年度末残高
現金預金	35, 173, 296	44, 489, 227
未収金	33, 180	6,600
前払費用	535, 340	535, 340
合 計 (A)	35, 741, 816	45, 031, 167
未払金	705, 194	3, 384, 987
未払費用	27, 854	29, 918
前受金	21,000	6,000
預り金	475, 146	531, 567
賞与引当金	5, 884, 111	5, 970, 057
未払法人税等	70,000	70,000
未払消費税等	406,000	432, 300
合 計 (B)	7, 589, 305	10, 424, 829
次期繰越収支差額(A)-(B)	28, 152, 511	34, 606, 338

#### 3. 科目間の流用及び予備費の使用等について

### (1) 科目間の流用

以下の通り予算の流用を行った。

(単位:円)

科	目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出				
給料手当支出		10, 959, 000	100,000	11, 059, 000
旅費交通費支出		1, 748, 000	△ 100,000	1, 648, 000

#### (2) 予備費の使用

なし。

## 貸 借 対 照 表

## 2021(令和3)年3月31日現在

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	44, 489, 227	35, 173, 296	9, 315, 931
未収金	6,600	33, 180	△ 26, 580
前払費用	535, 340	535, 340	0
流動資産合計	45, 031, 167	35, 741, 816	9, 289, 351
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	53, 975, 200	53, 975, 200	0
投資有価証券	397, 674, 412	397, 457, 700	216, 712
基本財産合計	451, 649, 612	451, 432, 900	216, 712
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	21, 677, 454	17, 517, 117	4, 160, 337
事業活動準備引当資産	14, 930, 000	14, 930, 000	0
設備購入引当資産	8, 425, 000	5, 725, 000	2, 700, 000
特定資産合計	45, 032, 454	38, 172, 117	6, 860, 337
(3) その他の固定資産			
工具・器具及び備品	1, 629, 445	2, 544, 745	△ 915, 300
ソフトウェア	1, 162, 191	1, 810, 795	△ 648, 604
電話加入権	235, 894	235, 894	0
敷金	1, 367, 118	1, 367, 118	0
その他の固定資産合計	4, 394, 648	5, 958, 552	△ 1,563,904
固定資産合計	501, 076, 714	495, 563, 569	5, 513, 145
資産合計	546, 107, 881	531, 305, 385	14, 802, 496
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3, 384, 987	705, 194	2, 679, 793
未払費用	29, 918	27, 854	2, 064
前受金	6,000	21,000	△ 15,000
預り金	531, 567	475, 146	56, 421
賞与引当金	5, 970, 057	5, 884, 111	85, 946
未払法人税等	70, 000	70, 000	0
未払消費税等	432, 300	406, 000	26, 300
流動負債合計	10, 424, 829	7, 589, 305	2, 835, 524

科目	当年度	前年度	増減
2. 固定負債			
退職給付引当金	21, 677, 454	17, 517, 117	4, 160, 337
固定負債合計	21, 677, 454	17, 517, 117	4, 160, 337
負債合計	32, 102, 283	25, 106, 422	6, 995, 861
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日本財団助成金基金	451, 649, 612	451, 432, 900	216, 712
指定正味財産合計	451, 649, 612	451, 432, 900	216, 712
(うち基本財産への充当額)	(451, 649, 612)	( 451, 432, 900)	( 216, 712)
(うち特定資産への充当額)	( – )	( – )	( – )
2. 一般正味財産			
一般正味財産	62, 355, 986	54, 766, 063	7, 589, 923
(うち基本財産への充当額)	( – )	( – )	( – )
(うち特定資産への充当額)	(23, 355, 000)	(20,655,000)	(2,700,000)
正味財産合計	514, 005, 598	506, 198, 963	7, 806, 635
負債及び正味財産合計	546, 107, 881	531, 305, 385	14, 802, 496

## 正味財産増減計算書

2020(令和2)年4月1日から2021(令和3)年3月31日まで

科	目	当年度		前年度			増減
I 一般正味財産 <sup>1</sup>	増減の部						
1. 経常増減の	部						
(1) 経常収益							
基本財産		[	4,660,380]	[	4,661,833]	[△	1, 453]
基本則	才産受取利息		4, 660, 380		4,661,833	$\triangle$	1, 453
特定資産	運用益	[	3,647]	[	3, 385]	[	262]
特定資	資産受取利息		3,647		3, 385		262
受取会費		[	54, 616, 150]	[	56, 715, 100]	[△	2,098,950]
正会員	員受取会費		50, 266, 150		51, 502, 600	$\triangle$	1, 236, 450
賛助会	会員受取会費		3, 300, 000		3, 112, 500		187, 500
	人会金		1,050,000		2, 100, 000	$\triangle$	1, 050, 000
受取補助		[	69, 158, 000]	[	67, 642, 000]	[	1, 516, 000]
	才団受取助成金		69, 158, 000		67, 642, 000		1, 516, 000
受取負担		[	6, 173, 000]	[	6, 161, 200]	[	11,800]
	事業受取負担金		112,000		178, 600	$\triangle$	66, 600
	事業受取負担金		6,061,000		5, 982, 600		78, 400
雑収益		[	1, 449, 304]	[	1, 525, 381]	[△	76, 077]
受取利			904		1,081	$\triangle$	177
維収益	益		1, 448, 400		1, 524, 300	$\triangle$	75, 900
経常収益	計		136, 060, 481		136, 708, 899	$\triangle$	648, 418
(2) 経常費用							
事業費		[	103, 638, 199]	[	104, 088, 521]	[△	450, 322]
一般事	事業費		4, 365, 327		5, 900, 623	$\triangle$	1, 535, 296
(活力	生化対策)	(	364, 541)		( 496, 019)	(∠	131, 478)
(調査	<b></b>	(	1, 361, 429)		(1,921,457)	(∠	△ 560, 028)
(刊名	<b>亍費</b> )	(	2, 639, 357)		(3, 483, 147)	(∠	∆ 843, 790)
日本則	才団助成事業費		14, 448, 233		13, 553, 593		894, 640
(技術	<b></b> 指導等)	(	8, 868, 201)		(10, 639, 047)	(∠	∆1, 770, 846)
(接着	<b> </b>	(	5, 580, 032)		( – )	(	5, 580, 032)
(LED	器具)	(	_ )		(2,914,546)	(∠	2,914,546
その作	也事業費		84, 824, 639		84, 634, 305		190, 334
(役員	員報酬)	(	21, 992, 706)		(21, 356, 321)	(	636, 385)
(給米	斗手当)	(	39, 471, 609)		(40, 804, 815)	(∠	∆1, 333, 206)
(退耶	<b>能給付費用)</b>	(	3, 059, 686)		(3, 131, 752)	(∠	△ 72, 066)
(福和	刊厚生費)	(	9, 808, 501)		(8, 836, 134)	(	972, 367)
(物化	牛費)	(	507, 341)		(752, 767)	(∠	△ 245, 426)

科目	当年度	前年度	増減	
(支払報酬)	( 667, 336)	( 685, 400)	(△ 18, 064)	
(事務費)	( 1, 436, 320)	(1, 399, 913)	( 36, 407)	
(賃借料)	(7,654,540)	(7,412,271)	(242, 269)	
(支払手数料)	( 226, 600)	(254, 932)	$(\triangle 28,332)$	
管理費	[ 24, 832, 359]	[ 27, 953, 421]	$[\triangle 3, 121, 062]$	
役員報酬	2, 443, 634	2, 372, 924	70, 710	
給料手当	11, 029, 507	10, 939, 457	90, 050	
退職給付費用	1, 100, 651	1, 094, 437	6, 214	
福利厚生費	2, 658, 532	2, 588, 421	70, 111	
会議費	736, 385	3, 033, 941	$\triangle$ 2, 297, 556	
旅費交通費	44, 349	581, 870	△ 537, 521	
減価償却費	1, 563, 904	1, 536, 324	27, 580	
物件費	101, 469	150, 547	$\triangle$ 49, 078	
支払報酬	133, 464	137, 080	$\triangle$ 3, 616	
事務費	287, 264	279, 982	7, 282	
広告宣伝費	123, 200	122, 080	1, 120	
支払寄附金	200, 000	_	200, 000	
賃借料	1, 530, 908	1, 482, 453	48, 455	
支払手数料	45, 320	50, 988	$\triangle$ 5, 668	
渉外費	132, 790	838, 955	△ 706, 165	
諸会費	1, 359, 500	1, 368, 350	△ 8,850	
租税公課	1, 260, 466	1, 244, 682	15, 784	
維費	81,016	130, 930	$\triangle$ 49, 914	
経常費用計	128, 470, 558	132, 041, 942	△ 3, 571, 384	
評価損益等調整前当期経常増減額	7, 589, 923	4, 666, 957	2, 922, 966	
評価損益等計	_	_	_	
当期経常増減額	7, 589, 923	4, 666, 957	2, 922, 966	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	_	_	_	
(2) 経常外費用	г 1	[ 44 505]	[	
固定資産除却損 経常外費用計		[ 44, 595] 44, 595	$     \begin{bmatrix} \triangle & 44,595 \end{bmatrix} \\     \triangle & 44,595 \end{bmatrix} $	
	_	·		
当期経常外増減額	0	△ 44, 595	44, 595	
当期一般正味財産増減額	7, 589, 923	4, 622, 362	2, 967, 561	
一般正味財産期首残高	54, 766, 063	50, 143, 701	4, 622, 362	
一般正味財産期末残高	62, 355, 986	54, 766, 063	7, 589, 923	

	科	目	当年度		前年度		増減	
П	指定正味財産増減の部	ß						
	基本財産運用益		[	216, 712]	[	216, 712]	[	0]
	基本財産受取利	息		216, 712		216, 712		0
	当期指定正味	財産増減額		216, 712		216, 712		0
	指定正味財産	期首残高		451, 432, 900		451, 216, 188		216, 712
	指定正味財産	期末残高		451, 649, 612		451, 432, 900		216, 712
Ш	正味財産期末残高			514, 005, 598		506, 198, 963		7, 806, 635

### 財務諸表に対する注記

#### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
  - (a) 満期保有目的の債券

債券金額と異なる価額で取得した債券で、差額が金利の調整と認められるものは償却原価法に よっている。

(b) その他の有価証券

期末における市場価格等に基づく時価によっている。 時価のないものについては取得価額によっている。

- (2) 固定資産の減価償却について
  - (a) 工具・器具及び備品 定額法による減価償却を行っている。
  - (b) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づき償却している。
- (3) 引当金の計上について
  - (a) 退職給付引当金

役職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。

(b) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

(6) 資産除去債務について

当法人は、本事務所オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

#### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	53, 975, 200	_	_	53, 975, 200
投資有価証券	397, 457, 700	216, 712	_	397, 674, 412
小 計	451, 432, 900	216, 712	_	451, 649, 612
特定資産				
退職給付引当資産	17, 517, 117	4, 160, 337	_	21, 677, 454
事業活動準備引当資産	14, 930, 000	_	_	14, 930, 000
設備購入引当資産	5, 725, 000	2, 700, 000	_	8, 425, 000
小計	38, 172, 117	6, 860, 337	_	45, 032, 454
合 計	489, 605, 017	7, 077, 049	_	496, 682, 066

#### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	53, 975, 200	(53, 975, 200)	( – )	( – )
投資有価証券	397, 674, 412	(397, 674, 412)	( – )	( – )
小 計	451, 649, 612	(451, 649, 612)	( – )	( – )
特定資産				
退職給付引当資産	21, 677, 454	( – )	( – )	(21, 677, 454)
事業活動準備引当資産	14, 930, 000	( – )	(14, 930, 000)	( – )
設備購入引当資産	8, 425, 000	( – )	(8, 425, 000)	( – )
小 計	45, 032, 454	( – )	(23, 355, 000)	(21, 677, 454)
合 計	496, 682, 066	(451, 649, 612)	(23, 355, 000)	(21, 677, 454)

## 4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具・器具及び備品	4, 111, 684	2, 482, 239	1, 629. 445
ソフトウェア	3, 663, 024	2, 500, 833	1, 162, 191
合 計	7, 774, 708	4, 983, 072	2, 791, 636

- 6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高 該当なし。
- 7. 保証債務等の偶発債務 該当なし。

#### 8. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

債券は発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

- (3) 金融商品のリスクに対する管理体制
  - (a) 資産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当会の資産管理規程により行っている。

(b) 信用リスク及び市場リスクの管理

債券の時価情報等について定期的に把握し、理事会に報告している。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券 (基本財産)			
東日本旅客鉄道債 第39回	100, 000, 000	108, 171, 000	8, 171, 000
国債 利付国庫債券(20年) 第61回	19, 946, 992	20, 444, 000	497,008
東京都公債 第722回	99, 997, 712	101, 780, 000	1, 782, 288
国債 利付国庫債券(30年) 第10回	77, 729, 708	88, 674, 000	10, 944, 292
兵庫県公債 12年 第4回	100, 000, 000	103, 720, 000	3, 720, 000
合 計	397, 674, 412	422, 789, 000	25, 114, 588

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次の通りである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
助成金 日本財団助成金	公益財団法人 日本財団	_	69, 158, 000	69, 158, 000	ı	一般正味財産
合 計		_	69, 158, 000	69, 158, 000	_	

- 11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 該当なし。
- 12. 関連当事者との取引の内容 該当なし。
- 13. 重要な後発事象 該当なし。

### 14. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 21, 677, 454
② 会計基準変更時差異の未処理額	_
③ 退職給付引当金(①+②)	△ 21,677,454

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

1	勤務費用	4, 952, 337
2	会計基準変更時差異の費用処理	_
3	退職給付費用(①+②)	4, 952, 337

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己要支給額を基礎として計算している。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」を参照。

#### 2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期洞	期末残高	
		当规恒加银	目的使用	その他	别不%同
賞与引当金	5, 884, 111	5, 970, 057	5, 884, 111	_	5, 970, 057
退職給付引当金	17, 517, 117	4, 160, 337	_	_	21, 677, 454

## 財 産 目 録

## 2021(令和3)年3月31日現在

			(単位・口)
科目		金額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金 手元有高		80, 601	
普通預金 三菱UFJ銀行本店	43, 191, 194		
" 三井住友銀行東京公務部	354, 313		
"みずほ銀行虎ノ門支店	863, 119	44, 408, 626	
未収金 チェックシート代		6,600	
前払費用 家賃・図書購読料		535, 340	
流動資産合計			45, 031, 167
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金 三菱UFJ銀行本店		53, 975, 200	
投資有価証券			
国債	97, 676, 700		
東京都公債	99, 997, 712		
兵庫県公債	100, 000, 000		
東日本旅客鉄道債	100, 000, 000	397, 674, 412	
基本財産合計		451, 649, 612	
(2) 特定資産			
退職給付引当資産			
定期預金 三菱UFJ銀行本店	7, 988, 854		
" 三井住友銀行東京公務部	7, 188, 600		
"みずほ銀行虎ノ門支店	6, 500, 000	21, 677, 454	
事業活動準備引当資産		-	
定期預金 三菱UFJ銀行本店	14, 930, 000	14, 930, 000	
設備購入引当資産			
定期預金 三菱UFJ銀行本店	5, 425, 000		
"みずほ銀行虎ノ門支店	3, 000, 000	8, 425, 000	
特定資産合計		45, 032, 454	
(3) その他の固定資産			
工具・器具及び備品 コンピューター・			
ビジネス電話	4, 111, 684		
減価償却累計額	$\triangle 2, 482, 239$	1, 629, 445	
ソフトウェア		1, 162, 191	
電話加入権		235, 894	
敷金 (株)東京ビー・エム・シー		1, 367, 118	

科 目	金額
その他の固定資産合計	4, 394, 648
固定資産合計	501, 076, 714
資産合計	546, 107, 881
Ⅱ 負債の部	
1. 流動負債	
未払金 助成金精算払い・社会保険料	3, 384, 987
未払費用 コピーカウンター料・プロバイダー接続料	29, 918
前受金 次年度特別教育受講料	6, 000
預り金源泉所得税・住民税	531, 567
賞与引当金	5, 970, 057
未払法人税等 法人都民税均等割額	70, 000
未払消費税等 消費税・地方消費税	432, 300
流動負債合計	10, 424, 829
2. 固定負債	
退職給付引当金	21, 677, 454
固定負債合計	21, 677, 454
負債合計	32, 102, 283
正味財産	514, 005, 598

定款第44条第1項の規定により、2020(令和2)年度決算関係書類を上記の通り提出します。

2021(令和3)年4月28日

一般社団法人 日本船舶電装協会 会 長 山 田 信一郎 ®

## 監 査 報 告 書

一般社団法人 日本船舶電装協会 会 長 山田 信一郎 殿

私ども監事は、一般社団法人日本船舶電装協会の2020(令和2)年4月1日から2021(令和3)年3月31日までの業務について監査を実施いたしました。その結果について、次のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の概要

監事は、理事会に出席するほか、協会事務局から事業の執行状況について聴取し、業務について監査を実施いたしました。

また、当該事業年度に係わる貸借対照表及び正味財産増減計算書及び附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について監査を実施いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 協会の業務について、法令、定款及び規則に従い適正に運用されているものと認める。
- (2) 会計監査の結果 貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書は、協会の財産及び収支の状況を正しく 示しているものと認める。
- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示していると認める。

2021(令和3)年5月7日

監事 鳴釜 孝光 ⑩

監事 田岡 一樹 @



一般社団法人日本船舶電装協会 第10回定時総会

### 公益目的支出計画実施報告書の承認に関する説明事項

一般法人へ移行した法人は、行政庁に公益目的支出計画の実施の完了の確認を受けるまでの間、公益目的支出計画に定めた公益目的のための支出を適正に行う必要があるため、移行後も公益目的支出計画の実施状況を明らかにする報告書を作成し、提出しております。

【別紙2.公益目的支出計画実施報告書】をご参照下さい。

当会の<u>1.公益目的財産額は「446,598,834円」</u>で確定し、公益認定等委員会から承認を受けております。

当会の2. ①前事業年度末日の公益目的支出差額が「344,154,519円」であったところ、

- 2. ②当該事業年度の公益目的支出の額が「92,905,850円」となり、
- 2. ③当該事業年度の実施事業収入の額は「53,883,400円」となったことにより、
- 2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)は「383,176,969円」となり、
- 3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額は「63,421,865円」となりました(計画を 「24,551,566円」下回っています)。

新型コロナウイルス感染拡大により、予定していた外部会議の多くが開催を見合わること となったため、開催経費・役職員の出張旅費を中心に計画を下回りました。

公益目的支出計画の完了予定日は2022(令和4)年3月31日としておりますが、公益目的収支差額が計画を下回っており、2021(令和3)年度中に公益目的支出計画実施期間の延長を申請する予定です。今回の報告にもその旨を記載いたします(「4.2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由」欄)。



内閣総理大臣

菅 義偉 殿

法人の名称

一般社団法人日本船舶電装協会

代表者の氏名 山田 信一郎

#### 公益目的支出計画実施報告書等の提出について

## 【別紙1:法人の基本情報】

法人コ<del>ー</del>ド <mark>A015887</mark>

## 1. 基本情報

フリガナ		イッパンシャダンホウジンニホンセンパクデンソウキョウカイ								
法人の名称		一般社団法人日本船舶電装協会								
主たる事務所の住所及び連絡先										
	住所	郵便番号	.	都道府県名	市区	市区町村丁番地等補足住所				
		105-0001		東京都	港区	虎ノ門1	沙門1丁目11番2号			
	代表電話番号	03-3504-	0858	1		内線 FAX番号			03-3504-0856	
	代表電子メールアドレス	sekinkt@ship-densou.or.jp								
	ホームページの有無	有								
	ホームページアドレス	http://www.ship-densou.or.jp/								
代表者の氏名		山田 信一郎								
事業年度		04 F	∄ (	01 日~	3	月	31 日			
事業の概要		船舶電気 の調査研 報活動	装備究、紀	工事技術者6 船舶電装工事	の育成 事業	 指導事 者の経営	業、船舶	一一 自電気装 強化のた	備工事に関 ∵めの調査・	する安全・技術向上のため 事業及び船舶電装業の広

#### 【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

#### 2. 公益目的支出計画実施報告書

【 <mark>令和 2</mark> 年度( <mark>令和2年4月1日</mark> から <mark>令和3年3月31日</mark>まで)の概要】

1. 公	益目的財産額	446,598,834 円
2. ≝	該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	383,176,969 円
	①前事業年度末日の公益目的収支差額	344,154,519 円
	②当該事業年度の公益目的支出の額	92,905,850 円
	③当該事業年度の実施事業収入の額	53,883,400 円
3. ≝	該事業年度末日の公益目的財産残額	63,421,865 円

<sup>4. 2</sup>の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由<sup>注</sup>

新型コロナウイルス感染拡大により、予定していた外部会議の多くが開催を見合わることとなったため、開催経費・役職員の出張旅費を中心に計画を下回った。 公益目的支出計画の完了予定事業年度は令和3年度であるが、令和3年度の収支計画を実績と徴するに達成するのは困難であると思われるため、令和3年度に変更認可申請を行う予定である。

#### 【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	①. 計画上の完了見込み	令和4年3月31日
完了予定事業年度の末日	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事美	<b>業年度</b>	当該事	当該事業年度     翌事業年度		
	計画	実績	計画	実績	計画	
公益目的財産額	446,598,834 円	446,598,834 円	446,598,834 円	446,598,834 円	446,598,834 円	
公益目的収支差額	360,063,535 円	344,154,519 円	407,728,535 円	383,176,969 円	455,393,535 円	
公益目的支出の額	96,483,000 円	93,072,707 円	96,483,000 円	92,905,850 円	96,483,000 円	
実施事業収入の額	48,818,000 円	52,388,900 円	48,818,000 円	53,883,400 円	48,818,000 円	
公益目的財産残額	86,535,299 円	102,444,315 円	38,870,299 円	63,421,865 円	-8,794,701 円	

<sup>※</sup>前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

一般社団法人日本船舶電装協会 第10回定時総会

## 公益目的支出計画変更認可申請書の承認に関する説明事項

#### 概要

一般法人に移行した法人として毎事業年度行っている公益目的支出計画実施報告について、 公益目的支出計画の完了予定年月日を2022(令和4)年3月31日から2023(令和5)年3月31日とす ることを、行政庁に変更認可申請することとしたい。

#### 詳細

当協会は2012(平成24)年4月1日に一般社団法人に移行し、公益目的支出計画を毎事業年度 実施しているところでありますが、公益目的収支差額(支出一収入の額。事業年度あたりの 額)の実績額が、移行時の計画額に対して下回ることが多々ありました。

主な原因としては、職員の欠員補充が計画通り実施できず人件費が圧縮されていたこと、旅費・会議費を中心に費用を節約したために支出が全体に計画額を下回ったこと等が挙げられます。

このため、当協会では2018(平成30)年10月に、移行認可当初の完了予定年月日の2020(平成32)年3月31日から2022(平成34/令和4)年3月31日に2年の延長を申請し認可されました(変更認可)。

しかし、2018(平成30)年の変更認可後の計画額に比較して、2019(令和元)年度・2020(令和2)年度の公益目的収支差額の実績額については、日本財団助成金収入の金額が多かったこと、2020年度においては講習会や出張の取り止めなどが目立ち支出額が抑えられたことなどの理由から、実績額は再び計画額を下回ってしまっております。

このままでは公益目的支出計画の実施を2022(令和4)年3月31日に完了することが困難であるため、公益目的収支差額見込額を再度見積もった結果、公益目的支出計画の実施期間を1年延長し、完了予定を2023(令和5)年3月31日とすることが適切であるとの結果になりました。

これに基づき、行政庁に公益目的支出計画変更認可申請書を提出し変更認可を申請いたします。

#### 今回変更後と前回変更時の対比

	今回変更後	前回変更時			
		(2018年10月認可)			
公益目的財産残額	63, 421, 865 円	181, 865, 299 円			
公益目的支出の見込額 (A)	106, 172, 590 円	96, 483, 000 円			
実施事業収入の見込額 (B)	57, 259, 000 円	48,818,000円			
公益目的収支差額見込額 支出一収入 (A)-(B)	48, 913, 590 円	47, 665, 000 円			
完了予定事業年度の末日	2023(令和5)年3月31日	2022(令和4)年3月31日			
公益目的支出計画の実施期間 (一般社団法人移行認可からの通算)	11 年	10 年			

法人コード A015887

令和3年7月27日

内閣総理大臣

菅 義偉 殿

法人の名称 一般社団法人日本船舶電装協会

代表者の氏名 山田 信一郎

#### 公益目的支出計画変更認可申請書

公益目的支出計画の変更の認可を受けたいので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第125条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

#### 変更内容

公益目的支出計画の完了予定年月日の変更

#### 変更に係る事項

変更後	変更前
令和5年3月31日	令和4年3月31日

変更予定年月日 令和4年3月31日

## 【別紙1 変更後の公益目的支出計画等】

1. 変更後の公益目的支出計画等

## 【変更後の公益目的支出計画の概要】

1	法人の名称			一般社団法人	日本船舶電装協	会
2	<b>→+-</b> 2	生物	な の	郵便番号	都道府県名	市区町村丁番地等
4	主たる事務所の所在場所		105-0001	東京都	港区虎ノ門1丁目11番2号	
3	公益目	目的則	才産額		446,598,834	н
4	実施事	事業等	等の事業番号及び内容			
	事業	番号			事業の	D内容
	公					
	継 1 船舶の電気装備に関する技術指導等					
	継 2 船舶電気装備工事等に関する調査研究					
	継	3	船舶電装業に関する調査・	<b>広報</b>		
	寄					
5	公益目	目的則	· 才産残額		63,421,865	M /
6	公益目	目的习	5出の見込額(平均の額)	106,172,590 円		m /
7	実施事業収入の見込額(平均の額)		双入の見込額(平均の額)	57,259,000円		m /
8	(6の額) 一(7の額)				48,913,590	M /
9	公益 予定	目的則 の事業	オ産残額が零となる 美年度の末日		令和5年3月	31日
10	公益目的支出計画の実施期間			2 年間		
11	 9の年	度ま	でに合併する予定の有無 合、予定年月日)	予定	無	
	(有り 	の場1	台 <b>、</b> 予定年月日) 	予定年月日		

当初認可時

## 【別紙2:公益目的支出計画等】

## 2. 公益目的支出計画

## 【公益目的支出計画の概要】

1	法人の名称	一般社	社団法人	日本船舶電	装協会			
2	主たる事務所の所在場所	10500	001	東京都	港区虎ノ門一つ号	「目11番2		
3	公益目的財産額						446	<mark>,598,834</mark> 円
	,	実施事	業等の事	事業番号注.	及び内容			
	公益目的事業 (整備法第119条第2項第1号イ)	公						
	継続事業 (整備法第119条第2項第1号ハ)	継1	船舶の	)電気装備(	こ関する技術指導等			
4	継続事業 (整備法第119条第2項第1号ハ)	継2	船舶電	⑤気装備工	事等に関する調査研	究		
	継続事業 (整備法第119条第2項第1号ハ)	継3	船舶電	装業に関す	ける調査・広報			
	特定寄附 (整備法第119条第2項第1号口)	寄						
5	公益目的支出の見込額(平均の額)						123	3,948,000円
6	実施事業収入の見込額(平均の額)						64	,150,000円
7	(5の額)-(6の額)						59	, <mark>798,000</mark> 円
8	公益目的財産残額が零となる 予定の事業年度の末日				平成32年3月31日	3		
9	公益目的支出計画の実施期間				8年			
10	8の年度までに合併する予定の有無				無			
10	(有の場合、予定年月日)							
11	時価評価資産の明細				別表A(1)のとお <sup>し</sup>	J		

注:左欄に事業番号を記載してください。 (公益目的事業の場合⇒公1、公2・・・、継続事業⇒継1、継2・・、特定寄附⇒寄1、寄2・・・)

## 【別紙1:変更後の公益目的支出計画等】

## 1. 変更後の公益目的支出計画等

# 前回変更認可時

## 【変更後の公益目的支出計画の概要】

1	法人の名称	一般社団	法人日本船	舶電装協会
2	主たる事務所の所在場所	1050001 3	東京都	港区虎ノ門1丁目11番2号
3	公益目的財産額			446, 598, 834 円
4		実施事業等	等の事業番	号 <sup>注</sup> 及び内容
	公益目的事業 (整備法第119条第2項第1号イ)	公		
	継続事業 (整備法第119条第2項第1号ハ)	継 1	船舶の電	気装備に関する技術指導等
		継 2	船舶電気	装備工事等に関する調査研究
		継 3	船舶電装	業に関する調査・広報
	特定寄附 (整備法第119条第2項第1号口)	寄		
5	公益目的財産残額			181, 865, 299 円
6	公益目的支出の見込額(平均の額)			96, 483, 000 円
7	実施事業収入の見込額(平均の額)			48, 818, 000 円
8	(6の額) - (7の額)			47, 665, 000 円
9	公益目的財産残額が零となる 予定の事業年度の末日	平成34年3	3月31日	
10	公益目的支出計画の実施期間	4年間		
11	11 9の年度までに合併する予定の有無			
11	(有の場合、予定年月日)			

注:左欄に事業番号を記載してください。

(公益目的事業の場合⇒公1、公2・・・、継続事業⇒継1、継2・・、特定寄附⇒寄1、寄2・・・)

# 資料5

一般社団法人日本船舶電装協会 第10回定時総会

## 役員の改選について(案)

#### (提案理由)

定款第15条に基づき、第10回定時総会終結の時をもって、理事及び監事全員の任期が満了となり、 定款第11条及び第12条に基づき、理事及び監事(理事30名以上40名以内及び監事2名以内)を新たに 選任する必要がございますことから、理事並びに監事の改選を提案いたします。

## 理事及び監事候補者名簿(案)

(順不同・敬称略)

## 【理事】

[**再任**] 高井 秀昭 (株)進成電機機械工業所

本多 一雄 北洋無線(株)

 石川 勇人
 石川電装(株)

 千葉 三四郎
 (株) 千葉電業舎

 大野 晃
 大野電装(株)

 及川 雅貴
 及川電機(株)

河村 俊一 エムエス工業(株) 山田 信一郎 三信船舶電具(株)

百田 仁モモタ電気サービス江藤 正藏(株)エト・エンジェアリング大塚 利通(有)大塚むせん商会藤島 俊祐藤島無線工業(株)

麻井 恵丞 ヤスイ電気(株) 古谷 誠 (有)林電機商会

村田 憲昭 (株)海電社 平井 和之 (有)平井電機

吉田 昌司 (株)CDK

福本 健次 (株)日章電機工業所

川尻 正弘 川尻電業

山本 勝広 協成電機(株) 四辻 修 日曻無線(株)

吉田 明広 (有)吉田電機工業所 濱﨑 幸治 (有)浜崎電機工業所 柏原 幸史 山陽船舶電機(株) 牧 眞司 (株)帝国電気企業社

小田 雅人 BEMAC(株) 久保 善郎 昭和電装(株)

鷹野 完司 東洋エス・イー(株)

蜷川 徹 (株)博電社

大谷 豊美 (株)ムサシ機電

松木 千裕 (株) ゼネラルエンヂニヤリング 帯谷 哲治 帯谷電機工業(株)

柴田 正明 長崎電気(株)

白井 精一 学識経験者

[新任]

村林 達也 村林電機(株)

辻村 泰彦 (有)清六エンジ ニアリング 高浪 慶介 (有)高浪デンキ

源元 秀幸 学識経験者

【監事】

「再任〕

鳴釜 孝光 東京船舶電機(株) 田岡 一樹 信栄電機(株)



# 2021(令和3)年度 事業計画書及び収支予算書

2021 (令和3)年4月1日から2022 (令和4)年3月31日まで

## 2021(令和3)年度事業計画書

## 第1 事業の方針

2021(令和3)年度事業は、一般社団法人としての社会的責任と役割をより効率的に発揮するため、各地の船舶電装協議会と連携強化を図り、関係官庁及び関係機関の協力も得つつ、組織力の強化と組織率の向上に努める。

近年、船舶の電気・電子設備の技術革新が進化し、安全で効率的な機器が多く出現し、これら機器 を適性に稼働させるためには、専門的な知識と高度な技術を有した船舶電気装備技術者の養成が求 められている。

このような状況から、当協会は、(公財)日本財団から継続してご支援頂いている「船舶の電気装備に関する技術指導等の実施」事業を実施して、強電・弱電の資格制度の充実・発展及び技術者の養成と技術向上に努め、特定のサービス・ステーション等の制度の一層の拡充・強化を図り、国の船舶検査制度の合理化に寄与する。また、従業員が安全で健康に働くことができる環境整備の一つとして、労働安全衛生法に基づくフルハーネス型墜落制止用器具の特別教育並びに低圧電気取扱業務特別教育を実施するとともに、船舶電気装備工事に必要な各種法令や規則を整理した冊子を作成し、会員が法令を遵守した電装工事を提供する環境を整える。

(公財)日本財団の助成事業として調査研究を実施し、最新の船舶電装工事技術を確立し、船舶の安全航行を支えるなど公益性の高い事業を実施し社会貢献に資するため「絶縁抵抗測定マニュアルの作成に関する調査研究」事業を実施し、現場での実作業や資料調査を通じて事例を収集し、現場で活用し易い資料や動画を多用した分かり易い絶縁抵抗測定のマニュアル・解説書を作成するとともに、新人教育用として安全性に配慮しつつ、絶縁抵抗測定作業の内容、理論を分かり易く動画としてとりまとめたDVDを作成する。

会員事業者の経営基盤強化支援については、次世代経営者で構成運営される「次世代電装業研究 委員会」において、技術者の確保と教育、技術者の広域的活用及び新造船工事量減少への対応、船舶 保守工事(国内、海外)への対応の検討等に取り組むとともに、ホームページ及び会報により、これ まで以上に質の高い情報を迅速に提供することにより、会員事業者の皆様が当会を有効かつ積極的 に活用できる環境を整備する。

小型船舶及び小型漁船の電気火災等の事故防止については、運輸安全委員会、日本小型船舶検査 機構及び日本漁船保険組合等と連携し、電気を起因とした火災事故防止に万全を期すこととし、漁 船就労者の安全確保に務め、不特定多数の利益の増進に寄与する。

これらの事業の推進には、(公財)日本財団からの資金援助を得て、関係官庁をはじめとする関係機関のご指導とご協力を得ながら実行する。

#### 第2 事業の内容

#### 1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施(日本財団助成事業)

船舶電装業は、あらゆる船舶の安全で経済的な航行を目的に、船舶に搭載される機械・器具、航海 計器、照明装置などがその性能を十分に発揮出来るようにするための生命線とも言える電気工事を 担っており、我が国のみならず世界の海運業、造船業、漁業等を支える重要な海事産業である。

近年、船舶に搭載される機械、器具、計器類はIT化、情報化の進展や、地球温暖化防止対策等についての国際的ルールの改正などによりその取扱いは複雑化している。

船舶電装業を営む当会会員事業者の大半は中小企業や零細企業であるが、社員の技術力・専門知識の向上、作業の安全確保等に努め、法令遵守のもと、いかなる船舶に対しても安心・安全な電装工事を提供することを目標に努力を重ねている。

本事業は、かかる事業者の取り組みを援助し、電気設備・電子機器の高機能化により要求される 技術者の専門知識の高度化や技術力の向上及び作業者の安全向上を増進し、船舶の安全航行、国が 行う船舶検査制度の合理化等に寄与することを目的とする。

#### (1) 講習

初級講習(船舶電装士)、中級講習(主任船舶電装士)、上級講習(船舶電装管理者)、航海用レーダー等講習(航海用レーダー整備士)及び航海用無線設備講習(航海用無線設備整備士)の各受講者に指導書及び添削問題を配布し、3ヶ月にわたり添削指導による通信講習を行う。

① 初級

[募集時期・人員] 2021年4月 100名

[添削指導期間] 2021年7月~9月(約3か月)

② 中級

[募集時期・人員] 初級に同じ 50名

「添削指導期間」 "

③ 上級

[募集時期・人員] 初級に同じ 10名

[添削指導期間] "

④ 航海用レーダー等

[募集時期・人員] 初級に同じ 50名

「添削指導期間」 "

⑤ 無線設備

[募集時期・人員] 初級に同じ 50名

[添削指導期間] /

#### (2) 検定試験・学習コーナー

各講習の修了者を対象として、技量、知識及び関係法規の理解度を計るために筆記、実技、口

述による資格検定試験を行う。また、受験者対策として 受験者が学習した内容や疑問点等について確認することができるよう試験日の前日に学習コーナーを設ける。

① 船舶電装士

「実施期間」 2021年10月~11月

[実施場所] 北海道、東北、関東、近畿、中国、四国、九州

② 主任船舶電装士

[実施期間] 船舶電装士に同じ

「実施場所」 "

③ 船舶電装管理者

[実施期間] 船舶電装士に同じ

[実施場所] "

④ 航海用レーダー整備士

[実施期間] 船舶電装士に同じ

[実施場所] "

⑤ 航海用無線設備整備士

[実施期間] 船舶電装士に同じ

[実施場所] "

資格受有者のうち2021年度末に4年の有効期間を満了する490名(強電200名・弱電290名)に対して、資格更新のための指導書及び添削問題を配布し、添削指導(通信研修)を行う。

#### (3) 船舶電気技術情報の整備

船舶電気装備工事に携わる技術者、事業者が必要とする資格や国から証明をうける特定の事業場の要件等を整理した冊子を作成し、船舶安全法等の法令を遵守した電装工事を提供できる環境を整える。

#### (4) 電気取扱者安全衛生特別教育

事業者が労働者を雇い入れたときは、労働者に対し当該業務に関する安全又は衛生のための特別教育を行なわなければならないことが労働安全衛生法で定められている。

2018年の同法改正により、事業者は高さが2m以上の高所作業において、作業床の設置、作業床の端および開口部等に囲い、手すり、覆い等を設けることが困難な場合には、墜落による危険のおそれに応じた性能を有するフルハーネス型墜落制止用器具の使用に関する特別教育を労働者に受講させることが義務化された。

このため、当協会が会員事業者の要請を受けて労働者に墜落等の災害防止のための特別教育を 実施するとともに、併せて2018年度から実施している低圧電気取扱業務特別教育も会員の要望に 応じて実施する。

[実施内容]

#### ①フルハーネス型墜落制止用器具特別教育

フルハーネス型作業に関する知識、墜落制止用器具に関する知識、労働災害の防止に関する知識、関係法令、墜落制止用器具の使用方法等

#### ②低圧電気取扱業務特別教育

法令で定められている低圧(交流600V、直流750V以下)の充電電路の敷設若しくは修理の業務又は配電盤室、変電室等区画された場所に設置する低圧の電路のうち充電部分が露出している開閉器の操作の業務に関する特別教育

[実施場所] 東北、中国、九州

「実施日数〕各1日、各1回

「出張者」講師1名、職員1名

#### (5) ブロック会議・技術者研修会

船舶安全法関係法令の周知と船舶検査の現状に関する情報交換のためのブロック会議を開催 する。併せて、技術者の知見向上及び作業者の安全を守るための研修を実施する。

#### [実施内容]

①ブロック会議

船舶電気・電子・無線装備技術等に関する検査法令等の周知及び船舶検査の実情について船舶検査担当者と会員の情報交換

#### ②技術者研修会

船舶電装工事における接着剤の利用について

[実施場所] 北海道、東北、関東、新潟、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州

[実施日数] 各1日、各1回

[出 張 者] 講師1名、職員2名

#### (6) 事業場の実地調査

船舶検査の合理化に資する特定のサービス・ステーション等の制度の拡充や、事業場が直面している技術的な問題を解決するための指導を行う。

[実施場所] 中部、中国、四国、九州、沖縄

[実施日数] 各1日、各1回

[出 張 者] 職員1名

## 2. 絶縁抵抗測定マニュアルの作成に関する調査研究(日本財団助成事業)

狭い船内に限なく設置されている電路を起因とする火災事故が発生した場合、人身事故に及ぶばかりか貨物油や燃料油の爆発を伴う大事故につながる可能性が高く、火災の発生場所が沖合であった場合は孤立無援の状態で消火活動にあたることになる。さらに万が一消火に失敗した場合は船外への脱出を余儀なくされることから、乗船者の人命がさらに深刻な危険に晒されることになりかね

ない。

国土交通省運輸安全委員会や消防庁の発表によると、火災事故の発生原因が電気関係とされる事例が散見され、この多くは絶縁性能の低下によるものと見ることができる。これらの火災の発生要因として、電路の設置場所の高温・油分や海水の付着・経年等による被覆の劣化、就航後に機械的なダメージを受けたこと等によって絶縁性能が低下し、その結果、漏電による電線の過熱や短絡による火花の発生を挙げることができる。また、これらの事故の多くは、船舶検査の対象外とされている小型漁船において発生しているが、船舶検査の対象とされ定期的に絶縁抵抗試験を実施することされている船舶においても発生することがある。

当協会が会員を対象に調査研究テーマについて実施したアンケートによると、「絶縁抵抗測定の適性かつ効果的な実施方法を分かり易く示して欲しい。」とする要望が多数見られたが、この背景には、会員が当該測定の実施を最重要作業として捉えているものの、測定時において切り離すべき電子機器が増加していること、熟練電気技師の退職により指導者が不足し技術継承が困難になっていること等によるものと見られている。

このため、当協会において電装工事事業者をはじめとして、造船所、船級協会、学識経験者、国土 交通省の各委員等で構成される検討委員会を設置して、資料調査や現場での実作業を通じて事例を 収集し、現場で活用し易い資料や動画を多用した分かり易いマニュアル・解説書を作成することと したい。さらに、新人向けの研修教育用資料として動画を作成することとし、当該マニュアルの内 容に加え、造船の電装工事の現場における安全教育をするための教材とて活用する。

#### [実施内容]

- (1) 絶縁不良が原因とされる事故事例を調査する。
- (2) 絶縁抵抗測定試験の手順・方法、計測器の情報を、使用者から収集、調査、整理する。
- (3) 絶縁不良箇所の探知方法、回復方法について調査・検討・評価する。
- (4) 現場における実作業状況を撮影記録する。
- (5) 造船現場における安全教育を調査、整理し動画を作成する。
- (6) 絶縁抵抗測定のマニュアル・解説書を700部作成する。
- (7) 安全性に配慮した絶縁抵抗測定試験の実施要領、解説等についての動画のDVDを400部作成する。

#### 3. 船舶電装業の活性化対策事業

次世代を担う経営者や後継者を中心に構成している「次世代電装業研究委員会」において、会員企業の経営基盤強化と業界の発展を目的に、以下の内容に取り組む。

- (1) 技術者の確保と教育、技術者の広域的活用の方法の検討。
- (2) 新造船工事量減少への対応、船舶保守工事(国内、海外)への対応の検討。
- (3) 若手経営者及び次期経営者等を中心とする交流会の開催。

(4) 国内外の造船所、舶用関連メーカー見学による研修。

#### 4. 調査指導事業

#### (1) 小型漁船・船舶に対する事故防止啓蒙事業

最近の小型船舶等の電気火災事故を踏まえて、継続して事故防止思想を普及させる活動が必要であることから、小型漁船を対象としている会員事業者と連携するとともに日本漁船保険組合の各支所及び各地の漁業協同組合等から情報収集に努め、適切な安全確保の方策について検討する。また、当協会で作成した各種リーフレットや点検・整備マニュアルを活用し、会員事業者をはじめ広く一般の利益の増進に寄与する。

#### (2) 専門委員会の開催

船舶電気設備の近代化、高度化及び安全対策や船舶電気装備技術講習の適正、かつ円滑な実施のための各種専門委員会を開催する。

#### (3) 各種懇談会の開催

会員からのニーズに基づく各種懇談会を開催する。

- ①若手経営者懇談会
- ②賛助会員との懇談会
- ③その他懇談会

#### (4) 船舶電装業の実態調査

資本金、役員、従業員数、売上高、取引先等の実態調査をアンケート調査並びに会員企業を訪問して実施する。

#### (5) 融資説明斡旋等

日本財団の運転資金、設備資金の融資を利用する会員企業に対する指導並びに国や自治体等の 実施する中小企業金融対策について情報を提供する。

#### (6) 特定のサービス・ステーョン等の基準適合に関する調査指導及び広報

船舶検査の合理化の一翼を担っている、電装認定事業者、レーダー等認定事業者、GMDSS設備サービス・ステーションに対する基準適合に関する調査指導並びに船舶の検査業務に関する周知を図るための関係資料を作成する。

2019年4月からこの制度に5年の期限が設けられたが、新たな申請手続を失念することがないよう、期限が満了する4ヶ月前を目途に、当協会から会員事業者にお知らせすることにしている。

また、当会の会員事業場の地域における社会的な信用の向上と、法に基づいた技術優良企業を PRするため、会員の章及び認定事業者(電装・レーダー・GMDSS)の章の販売促進を図る。

#### (7) 情報ステーションの整備

当会ホームページの整備を推進するため、インターネットの高度化、会員のニーズにあわせた 内容の充実を図る。さらに会員の拡大と広く社会に情報を提供するため、引き続き、情報収集に 努める。

#### (8) 電装業振興のための情報収集活動

各機関の各種会議及び展示会等に参加・見学・協力し、会員事業者への最新情報の提供に努める。さらには、関係機関等との連携の強化を図り、技術的な要請に対しても適切に対応し、公益活動の充実を図る。

#### (9) 関係団体及び関係機関への協力並びにPR活動の推進

- ①日本小型船舶検査機構の検査員への電気技術講習を行う。
- ②関係団体の電気関係委員会の委員並びに講師として協力する。
- ③災害時の船舶からの陸上設備への電力供給に関する調査研究事業及び(公財)日本財団の助成を受けて実施した「アルミ電線の船舶への適用に関する調査研究」「LED式照明器具の船舶への利用拡大に関する調査研究」事業成果等のPR活動を行う。
- ④LEDの調査研究結果について、報告書に加えて作成した音声入りのDVDを活用して、成果の 普及に努める。

#### 5. 刊行事業

広報誌「船舶電装」を刊行し、会員、関係官庁、関係機関、造船所等へ情報提供を担う役割を一層充実させることに加え、船舶電装工事の重要性について、各種刊行物を作成して広く社会に情報提供することを目指す。

#### (1) 会報

「船舶電装」(年間4回刊行)及び「船舶電装速報」(必要に応じ随時刊行)を刊行する。

#### (2) その他

会員名簿、資格者名簿その他の資料を刊行する。

#### 6. その他の事業

#### (1) 協議会との連携

全国の船舶電装事業者で構成される、各地の協議会と連携を図り業界の基盤強化に努める。 北海道地区船舶電装協議会、東北船舶電装協議会、関東船舶電装協議会、北陸船舶電装協議会、 中部船舶電装協議会、近畿船舶電装協議会、中国船舶電装協議会、四国船舶電装協議会、九州船舶電装協議会

#### (2) 会員課題対策

会員の経営及び技術に関する相談窓口を設け、会員の課題解決の支援を行う。

#### (3) 表彰に関する業務

会員の経営者等に対する、叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、地方運輸局長表彰、その他表彰等 に係る被表彰者の推薦及び会員企業の従業員に対して当協会の会長表彰を行い、従業員の志気の 高揚と船舶電装業の知名度アップを図る。

## 2021(令和3)年度収支予算書

## 収支予算書(正味財産増減)

2021(令和3)年4月1日から2022(令和4)年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
   1.経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[ 4,686,000]	[ 4,686,000]	[ 0]	
基本財産受取利息	4, 686, 000	4, 686, 000	0	
特定資産運用益	[ 4,000]	[ 4,000]	[ 0]	
特定資産受取利息	4,000	4,000	0	
受取会費入会金	[ 55, 738, 000]	[ 55, 794, 000]	[\triangle 56,000]	
正会員受取会費	51, 213, 000	51, 194, 000	19, 000	
<b>*</b>	3, 225, 000	3, 300, 000	△ 75, 000	
受取入会金	1, 300, 000	1, 300, 000	0	
受取補助金等	[ 71, 080, 000]	[ 72,000,000]	[△ 920, 000]	
日本財団受取助成金	71, 080, 000	72, 000, 000	△ 920,000	
受取負担金	[ 7,725,000]	[ 7,511,000]	[ 214, 000]	
一般事業受取負担金	242, 000	242, 000	0	
助成事業受取負担金	7, 483, 000	7, 269, 000	214, 000	
雑収益	[ 1,415,000]	[ 1,415,000]	[0 0]	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	1, 414, 000	1, 414, 000	0	
経常収益計	140, 648, 000	141, 410, 000	△ 762,000	
(2) 経常費用				
事業費	[ 133, 281, 000]	[ 133, 506, 000]	[△ 225, 000]	
一般事業費	16, 125, 000	16, 335, 000	△ 210,000	
(活性化対策)	( 2, 412, 000)	( 2, 412, 000)	( 0)	
(調査指導事業)	(8,802,000)	(8,712,000)	( 90,000)	
(刊行費)	(4,911,000)	( 5, 211, 000)	(△ 300,000)	
日本財団助成事業費	17, 080, 000	18, 000, 000	△ 920,000	
(技術指導等)	( 12, 050, 000)	( 12,000,000)	( 50,000)	
(絶縁抵抗測定)	(5,030,000)	( – )	( 5,030,000)	
(接着剤)	( – )	(6,000,000)	(△ 6,000,000)	
その他事業費	100, 076, 000	99, 171, 000	905, 000	
(役員報酬)	( 22, 041, 000)	( 22, 041, 000)	( 0)	
(給料手当)	(48, 588, 000)	(47, 512, 000)	( 1,076,000)	
(退職給付費用)	( 3, 076, 000)	( 3, 200, 000)	(△ 124,000)	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
(福利厚生費)	( 11, 845, 000)	( 11, 267, 000)	( 578, 000)	
(物件費)	( 1,020,000)	( 1,020,000)	( 0)	
(支払報酬)	( 905, 000)	( 905, 000)	( 0)	
(事務費)	( 2, 474, 000)	( 2, 274, 000)	( 200, 000)	
(賃借料)	( 8,900,000)	( 8,900,000)	( 0)	
(支払手数料)	( 1, 227, 000)	( 2, 052, 000)	(△ 825, 000)	
管理費	[ 33, 753, 000]	[ 33, 633, 000]	[ 120, 000]	
役員報酬	2, 450, 000	2, 450, 000	0	
給料手当	11, 361, 000	10, 959, 000	402, 000	
退職給付費用	964, 000	1, 200, 000	△ 236,000	
福利厚生費	2, 862, 000	2, 762, 000	100,000	
会議費	4, 560, 000	4, 560, 000	0	
旅費交通費	1, 649, 000	1,748,000	△ 99,000	
減価償却費	1, 864, 000	1,600,000	264, 000	
物件費	204, 000	204, 000	0	
支払報酬	182, 000	182, 000	0	
事務費	495, 000	455, 000	40, 000	
広告宣伝費	250,000	250,000	0	
賃借料	1, 780, 000	1, 780, 000	0	
支払手数料	246, 000	411,000	△ 165,000	
渉外費	1, 200, 000	1, 386, 000	△ 186,000	
諸会費	1, 400, 000	1, 400, 000	0	
租税公課	1,774,000	1, 774, 000	0	
維費	512,000	512,000	0	
経常費用計	167, 034, 000	167, 139, 000	△ 105,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 26, 386, 000	$\triangle$ 25, 729, 000	△ 657,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 26, 386, 000	△ 25, 729, 000	△ 657,000	_
<ol> <li>経常外増減の部</li> <li>(1) 経常外収益</li> </ol>				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				7
経常外費用計	0	0	0	7
当期経常外増減額	0	0	0	7
当期一般正味財産増減額	△ 26, 386, 000	△ 25, 729, 000	△ 657,000	
一般正味財産期首残高	61, 890, 000	54, 093, 000	7, 797, 000	
一般正味財産期末残高	35, 504, 000	28, 364, 000	7, 140, 000	_
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益 基本財産受取利息	[ 217, 000] 217, 000	[ 217, 000] 217, 000	[ 0]	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
当期指定正味財産増減額	217,000	217,000	0	
指定正味財産期首残高	451, 650, 000	451, 433, 000	217,000	
指定正味財産期末残高	451, 867, 000	451, 650, 000	217, 000	
III 正味財産期末残高	487, 371, 000	480, 014, 000	7, 357, 000	

## 収支予算書(資金収支)

2021(令和3)年4月1日から2022(令和4)年3月31日まで

(単位:円)

			(単位:	[]/
科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[ 4,686,000]	[ 4,686,000]	[ 0]	
基本財産利息収入	4, 686, 000	4, 686, 000	0	
特定資産運用収入	[ 4,000]	[ 4,000]	[ 0]	
特定資產利息収入	4,000	4,000	0	
会費入会金収入	[ 55, 738, 000]	[ 55, 794, 000]	[\triangle 56, 000]	
正会員会費収入	51, 213, 000	51, 194, 000	19, 000	
世云 貝云 頁 収入	3, 225, 000	3, 300, 000	△ 75, 000	
入会金収入	1, 300, 000	1, 300, 000	0	
補助金等収入	[ 71, 080, 000]	[ 72,000,000]	[\(\triangle \) 920, 000]	
日本財団助成金収入	71, 080, 000	72, 000, 000	$\triangle \qquad 920,000$ $\triangle \qquad 920,000$	
負担金収入	[ 7,725,000]	[ 7, 511, 000]	[ 214, 000]	
一般事業負担金収入	242, 000	242, 000	0	
助成事業負担金収入	7, 483, 000	7, 269, 000	214, 000	
雑収入 受取利息	[ 1,415,000]	[ 1, 415, 000]	[ 0]	
	1,000	1,000	0	
雑収入	1, 414, 000	1, 414, 000	0	
事業活動収入計	140, 648, 000	141, 410, 000	△ 762,000	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[ 132, 959, 000]	[ 130, 316, 000]	[ 2,643,000]	
一般事業費支出	16, 125, 000	16, 335, 000	△ 210,000	
(活性化対策)	( 2, 412, 000)	( 2, 412, 000)	( 0)	
(調査指導事業)	( 8, 802, 000)	(8,712,000)	( 90,000)	
(刊行費)	( 4, 911, 000)	( 5, 211, 000)	(△ 300,000)	
日本財団				
助成事業費支出	17, 080, 000	18, 000, 000	△ 920,000	
(技術指導等)	( 12, 050, 000)	( 12,000,000)	( 50,000)	
(絶縁抵抗測定)	( 5, 030, 000)	( – )	( 5, 030, 000)	
(接着剤)	( – )	(6,000,000)	(△ 6,000,000)	
その他事業費支出	99, 754, 000	95, 981, 000	3, 773, 000	
(役員報酬支出)	( 22, 041, 000)	( 22, 041, 000)	( 0)	
(給料手当支出)	( 48, 588, 000)	( 47, 512, 000)	( 1,076,000)	
(退職給付支出)	( 2, 754, 000)	( 10,000)	( 2, 744, 000)	
(福利厚生費支出)	( 11, 845, 000)	( 11, 267, 000)	( 578, 000)	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
(物件費支出)	( 1,020,000)	( 1,020,000)	( 0)	
(支払報酬支出)	( 905, 000)	( 905, 000)	( 0)	
(事務費支出)	(2,474,000)	(2, 274, 000)	( 200, 000)	
(賃借料支出)	(8,900,000)	(8,900,000)	( 0)	
(支払手数料支出)	( 1, 227, 000)	(2,052,000)	(△ 825, 000)	
管理費支出	[ 31, 231, 000]	[ 30, 843, 000]	[ 388, 000]	
役員報酬支出	2, 450, 000	2, 450, 000	0	
給料手当支出	11, 361, 000	10, 959, 000	402,000	
退職給付支出	306, 000	10,000	296, 000	
福利厚生費支出	2,862,000	2, 762, 000	100,000	
会議費支出	4, 560, 000	4, 560, 000	0	
旅費交通費支出	1,649,000	1, 748, 000	△ 99,000	
物件費支出	204, 000	204, 000	0	
支払報酬支出	182,000	182,000	0	
事務費支出	495, 000	455, 000	40, 000	
広告宣伝費支出	250,000	250, 000	0	
賃借料支出	1, 780, 000	1, 780, 000	0	
支払手数料支出	246, 000	411,000	△ 165,000	
渉外費支出	1, 200, 000	1, 386, 000	△ 186,000	
諸会費支出	1, 400, 000	1, 400, 000	0	
租税公課支出	1,774,000	1, 774, 000	0	
雑支出	512, 000	512, 000	0	
事業活動支出計	164, 190, 000	161, 159, 000	3, 031, 000	
事業活動収支差額	△ 23, 542, 000	△ 19, 749, 000	△ 3, 793, 000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[ 4, 360, 000]	[ 20,000]	[ 4, 340, 000]	
退職給付引当資産	_ ,,		_ ,,,	
取崩収入	3, 060, 000	20,000	3, 040, 000	
設備購入引当資産	, ,	,		
取崩収入	1, 300, 000	_	1, 300, 000	
投資活動収入計	4, 360, 000	20, 000	4, 340, 000	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
2. 投資活動支出 特定資産取得支出 退職給付引当資産	[ 13, 200, 000]	[ 7, 100, 000]	[ 6, 100, 000]	
取得支出	4, 200, 000	4, 400, 000	△ 200,000	
事業活動準備引当 資産取得支出 設備購入引当資産	8, 000, 000	_	8, 000, 000	
取得支出	1,000,000	2, 700, 000	△ 1,700,000	
固定資産取得支出 工具器具備品	[ 1, 300, 000]	[ - ]	[ 1,300,000]	
取得支出ソフトウェア	900, 000	_	900, 000	
取得支出	400, 000	_	400,000	
投資活動支出計	14, 500, 000	7, 100, 000	7, 400, 000	
投資活動収支差額	△ 10, 140, 000	△ 7,080,000	△ 3,060,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	_	_	_	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計 財務活動収支差額				
IV 予備費支出	[ 450,000]	[ 623, 000]	[△ 173,000]	
当期収支差額	△ 34, 132, 000	△ 27, 452, 000	△ 6,680,000	
前期繰越収支差額	34, 132, 000	27, 452, 000	6, 680, 000	
次期繰越収支差額	0	0	0	



## 監 査 報 告 書

一般社団法人 日本船舶電装協会 会長 山田 信一郎 殿

私ども監事は、一般社団法人日本船舶電装協会の2020(令和2)年4月1日から2021(令和3)年3月31日までの業務について監査を実施いたしました。その結果について、次のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の概要

監事は、理事会に出席するほか、協会事務局から事業の執行状況について聴取し、 業務について監査を実施いたしました。

また、当該事業年度に係わる貸借対照表及び正味財産増減計算書及び附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について監査を実施いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 協会の業務について、法令、定款及び規則に従い適正に運用されているものと認める。
- (2) 会計監査の結果 貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書は、協会の財産及び収支の状 況を正しく示しているものと認める。
- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示していると認める。

2021(令和3)年5月7日

監	争	嗚	金	孝	尤	
卧	重	Ħ	富		樹	A